



道の先の  
「未知」を  
切り拓く

**未来志向宣言**

私たちは、創立100年に向け、創意研鑽に励み、  
時代の変化をいち早く読み取り、サステナブルな社会づくりに  
必要とされる企業となることを、日本道路グループ  
役職員一丸となって目指していくことを宣言します。

日本道路グループ  
**統合報告書**  
**2021**



**日本道路株式会社**

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目6番5号  
https://www.nipponroad.co.jp/  
[お問い合わせ先] 経営企画部 TEL. 03-3571-3626

より良い報告書をつくっていくために、  
皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。  
[アンケートページ] PCサイト

日本道路 統合報告書 アンケート

QRコードからも  
アクセスいただけます。



スマートフォン・  
タブレットサイト



日本道路グループは  
「Fun to Share宣言」に  
参加しています。



# 道の先の「未知」を切り拓く

世界で、そして日本で、これまで以上に社会・経済の「不確実性」が高まっています。日本道路グループは90余年にわたり、暮らしや経済の土台となるインフラづくりに邁進してきました。どんな社会が訪れようと私たちは、歩みを止め、その場に立ち尽くすわけにはいきません。持続可能な社会の実現に向け、そして豊かな暮らしや経済の発展のために、私たち日本道路グループはこれからも、事業環境の変化に適切に対応しながら、信頼される「道づくり」「街づくり」を通して、持ち前の「技術力」で「道の先の未知」を切り拓き続けます。

## 編集方針

日本道路グループの統合報告書は、持続的成長に向けた価値創造ストーリーやSDGsへの取り組み、財務・非財務の価値をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的としています。「統合報告書2021」は、2029年の創立100年を見据えた日本道路グループの価値創造ストーリーを分かりやすく説明することに主眼を置き、3年目の統合報告書として、「ESG・SDGs経営に対する取り組み」と「価値創造」に磨きをかけることを目指しました。

## 報告対象範囲

日本道路株式会社およびグループ会社

## 発行

2021年10月

## 報告対象期間

原則として2020年4月から2021年3月  
(一部対象期間外の事業活動報告も含まれます)

## Webサイトのご案内

経営、事業に関する詳細情報はWebサイトをご覧ください。  
<https://www.nipponroad.co.jp/>

## 参照ガイドライン

ISO26000「社会的責任に関する手引き」  
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」  
国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイドランス」



## 【見直しに関する注記事項】

この統合報告書には、日本道路株式会社およびそのグループ会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化、様々な要因により、当社の見込みとは異なる可能性があります。

## Contents

### 日本道路グループの全体像

- 02 日本道路グループの「存在意義」
- 04 日本道路グループ価値創造の歴史
- 06 日本道路グループのビジネス

### 日本道路グループの価値創造ストーリー

- 08 TOP MESSAGE  
ESG・SDGsを経営の軸に置き  
会社と社会の持続的成長を目指す
- 12 ESG経営
- 14 日本道路グループの価値創造ストーリー

### 価値創造の源泉

- 16 価値創造の源泉
- 18 日本道路グループの技術力
  - 特集1 成長を支える技術力  
上武アスコン(群馬県)  
海外事業(タイ・マレーシア)
  - 特集2 成長を支えるグループ企業  
創研建設株式会社(長野県)  
スポーツメディア株式会社(東京都)

### 確かな成長戦略

- 24 中期経営計画2019(2019~2023年度)の進捗状況

### 持続的成長を支える基盤

- 26 役員紹介
- 27 特集 ESG座談会  
日本道路グループが解決すべきESG課題とは?
- 32 コーポレート・ガバナンス
- 34 コンプライアンス
- 35 リスクマネジメント
- 36 サプライチェーン・マネジメント
- 37 環境ビジョン
- 38 2050年カーボンニュートラルの実現と気候変動への対応
- 40 環境マネジメントの推進
- 42 品質・安全衛生への取り組み
- 44 労働環境改善の取り組み/人材
- 48 DXの取り組み/社会貢献活動の取り組み
- 50 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

### 創出する価値

- 51 「道づくり」から生み出す価値
- 52 技術力で「道づくり」「街づくり」に貢献するSDGs企業を目指して

### データセクション

- 54 財務の状況
- 60 株式情報
- 61 会社概要

日本道路グループの「存在意義」

「道づくり」「街づくり」を通じて  
 「社会から信頼され存続を望まれる企業」  
 「持続可能な社会づくりに貢献する企業」  
 であり続ける

『道路は禽鹿の径の如し』(道路は獣の踏みわけ道のようなものである)

3世紀末、中国で編纂された史書「魏志倭人伝」によると、  
 中国の使節が日本の対馬に渡来した際、道の様子をこう記しています。

この時代の山間地域ではほとんどの道がこのような  
 "けものみち"のようなものであったと推測されます。

その後、都と地方を結ぶ道路網が日本各地で発達し、  
 7世紀後半から8世紀にかけて「七道駅路」と称される

東海道・東山道・北陸道・山陰道・山陽道・南海道・西海道の7つの道が整備されました。

これらの道の総延長は実に6,500kmにも及ぶ壮大なネットワーク網であったといわれ、

20世紀になり急速に発展した現在の高速道路網と

ほぼ同じ距離(北海道地域の約1,100kmを除く)であることに驚きを隠せません。

獣の踏み跡から始まった小径もやがて人々が往来し、

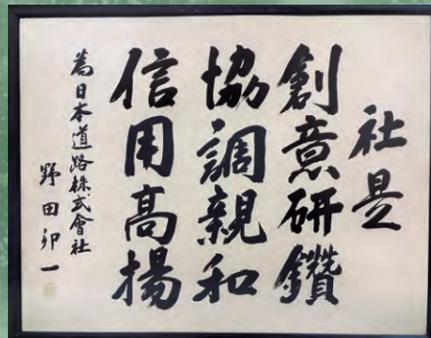
物流や文化、情報伝達の重要な役割を担い、歴史とともに発展してきました。

古の時代から現在に至るまで、人々の生活とともに脈々と継がれてきた「道」。

私たち日本道路は、過去から未来へ、人と人、街と街を

つなぐ道をつくっています。

社是



社訓

- 1. 創意を活かし、技術の向上と業務の改善に努めよう
- 1. 責任を自覚し、緻密な計画と果敢な実行に徹しよう
- 1. 誠意を尽くし、相互の協調と秩序の確立に努めよう
- 1. 身心を健全にし、明朗な職場と幸福な家庭を築こう
- 1. 社業に専念し、会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

経営理念

CSR経営を推進することによって、  
 社会から信頼され、  
 存続を望まれる企業となるとともに、  
 持続可能な社会づくりに貢献する

経営ビジョン

「従業員を大切にす会社」  
 「道路建設を通じて社会に貢献する」  
 「コーポレート・ガバナンスの充実」

経営基本方針

スピードと徹底を合言葉に、  
 揺るぎない技術力で  
 「道づくり」「街づくり」に貢献する  
 SDGs企業を目指す



—「道づくり」「街づくり」を通じて持続可能な社会づくりに貢献する企業として  
 全てのステークホルダーに価値を提供し続けること—



# 価値創造の歴史 —Our History—

日本道路は1929年の創業以来、昭和、平成、令和と、時代とともに日本の道路網を支えるプロフェッショナルとして、社会発展の一翼を担ってきました。その間培った技術は、道路だけでなく空港、港湾、学校・公園のグラウンド、その他、東南アジアなど国内外のランドマークとなるような工事を数多く手がけ、「道づくり」「街づくり」を通じてインフラを支えてきました。長い歴史の中で受け継がれてきた技術力を武器に、これからも「道の先の未知」を切り拓いていきます。

## 1929~1945

### 創業期

大正末期から昭和初期にかけての日本では、自動車による人々の移動が増加したため、当時の軍施設や国道、駅周辺など市街地の舗装化が急務でした。そのような時代背景の中、創業者が経営していた液体アスファルト工業所が母体となり、1929年に「日本ビチュマルス舗装工業株式会社」として創業し、主にアスファルト乳剤舗装の請負施工を主な目的とし、関東を中心に事業を開始しました。

1932年には社名を「日本道路舗装株式会社」に変更。当時、世界的な金融恐慌による不況が続き、創立からまだ日が浅く、企業の基礎が確立していない当社は、経営状況があまり好調ではありませんでしたが、舗装施工の品質は高く評価されており、施工地域を北海道、東北、九州、四国へと着実に拡大していきました。



名古屋市桜通舗装工事(1934)

日本ビチュマルス  
舗装工業株式会社設立

社名を  
日本道路舗装株式会  
社に変更



読売飛行場舗装工事(1951)

## 1946~1988

### 戦後復興を「道づくり」で支え事業を拡大

1940年代後半から1950年代にかけて戦後の復興を加速させるべく、国を挙げて道路整備に取り組みました。

1947年に現社名「日本道路株式会社」に改称した当社は、全国の有料道路や高速道路の工事に携わり、高度成長期における社会の要請に応えました。工事規模や組織の拡大に伴い、大型機械の導入や技術研究所の開設とともに、社内環境の整備も積極的に進めていきました。高度成長期が終わりオイルショックを迎えてからは、舗装工事で培った技術力を武器に、民間工事の拡大や新技術・新工法の開発に取り組み、「技術の日本道路」を確立していきました。

現社名の日本道路株式会社に改称

建設業法施行により登録を受ける(建設大臣登録(第85号))

技術研究所開設

東京証券取引所市場第2部に上場

本社新社屋落成/社是・社訓制定

東京証券取引所市場第1部に指定替え

1947 1949 1958 1961 1965 1971 1975



第三京浜道路横浜地区舗装工事(1965)



新東京国際空港エプロン舗装工事(1975)

## 1989~2018

### 新たな可能性を追い求め新事業へ挑戦

バブル経済の崩壊後、低成長期時代に入った日本では様々な規制緩和が進み、企業は競争力強化の必要に迫られました。人々のライフスタイルも変化し、物の豊かさよりも心の豊かさへの欲求が高くなっていった平成の時代に、当社は「道からはじまる街づくり」をキャッチフレーズとして、不動産事業、リース事業、保険代理業、スポーツ事業、緑化事業といった異業種分野にも事業を拡大。また、タイ・マレーシアを中心とした海外へ進出し、現在に至る日本道路グループの礎を築きました。

2000年代に入り、企業の成長とともに企業の社会的責任、社会価値の創造が求められる時代となり、当社グループとしても、様々なステークホルダーのニーズに応えるためのCSR経営を推進していきました。



セレンバン高速道路工事技術協力(マレーシア)(1983年)



東京湾横断道路橋梁舗装工事(アクアライン)(1998)

タイ日本道路株式会社・日本道路マレーシア株式会社設立

1983 1989 1997 1998



プロトン社テストコース他新設工事(マレーシア)(1993年)



芝浦工業大学グラウンド舗装全面改修工事(1997)



上信越自動車道信濃妙高舗装工事(2019)

創立90年

2018 2019 2020



佐世保競輪場走路改修工事(2018)



交通安全環境研究所自動車試験場走行路(19)舗装改修工事(埼玉県)(2020)

## CSR経営推進の取り組み

E  
環境

- 2001年
  - ・環境方針策定

- 2004年
  - ・環境貢献型舗装用ブロック「エコブロックシリーズ」販売開始

- 2005年
  - ・「愛・地球博」に壁面緑化システムを出展、会場内に環境舗装として土系舗装を施工

- 2007年
  - ・ISO14001の全社認証完了
  - ・環境省「チームマイナス6%」に参加

- 2008年
  - ・高知県「協働の森づくり事業」に参画

- 2010年
  - ・環境省「チャレンジ25キャンペーン」に参加

- 2019年
  - ・高耐久・短工期施工を両立させた「スーパーポリアスコン」を花王株式会社様と共同開発

- 2020年
  - ・経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加
  - ・「日本道路生物多様性行動指針」策定

S  
社会

- 1997年
  - ・日本道路ホームページ開設

- 2004年
  - ・ISO9001の全社認証完了

- 2005年
  - ・建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)運用開始
  - ・当社初のPFI事業 長野市温泉利用施設「湯～ばれあ」営業開始

- 2007年
  - ・経営基本方針にCSR項目追加
  - ・「社会・環境報告書」を創刊

- 2008年
  - ・「CSR報告書」を創刊

- 2009年
  - ・CSR委員会発足
  - ・CSR表彰制度発足
  - ・事業継続計画(BCP)策定

- 2018年
  - ・和歌山県「熊野古道」の維持修復活動プログラム「道普請ウォーク」に参加

- 2019年
  - ・「統合報告書」を創刊

G  
ガバナンス

- 2003年
  - ・執行役員制度導入

- 2004年
  - ・「コンプライアンス基本理念・指針」策定
  - ・コンプライアンス委員会設置
  - ・コンプライアンス相談窓口設置

- 2006年
  - ・「内部統制システム構築の基本方針」策定
  - ・内部統制委員会設置

- 2007年
  - ・「情報セキュリティ基本方針」策定

- 2014年
  - ・社外取締役選任

- 2015年
  - ・業務リスク管理委員会発足
  - ・「日本道路コーポレートガバナンスに関する基本方針」策定

- 2019年
  - ・「コンプライアンスの日」を制定

# 日本道路グループのビジネス

私たち日本道路は1929年の創業以来、道路建設事業のパイオニアとして高速道路や国道の建設工事をはじめ数々の国家的プロジェクトに参加してきました。プロジェクトを通して鍛え抜かれた技術力は道路工事にとどまらず、空港、港湾、橋梁、陸上競技場やレジャー施設など社会のあらゆるシーンで活かされ、国内はもとよりタイ、マレーシア、ミャンマーなどの社会基盤整備、経済発展も支えています。

## 主な事業

### 建設事業



舗装・土木・建築工事、  
その他建設工事全般に  
関する事業

### 製造・販売事業



アスファルト合材・乳剤、  
その他舗装用材料の製造・販売・  
リサイクルに関する事業

### 賃貸事業



自動車・事務用機器等の  
リース業務等

### その他



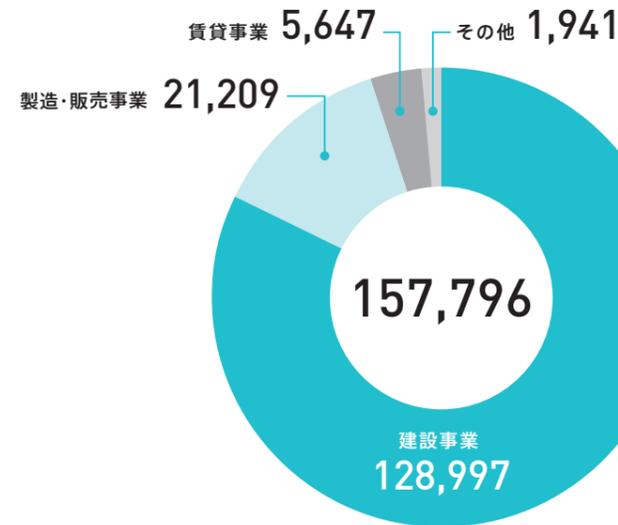
不動産業、コンピュータ  
ソフトウェアの開発および販売、  
事務用機器の販売、保険代理業、  
スポーツ施設等の企画・運営 他



Many roads.  
Many dreams.

## 事業別売上高(連結) 2021年3月期

単位：百万円



## (参考) 建設事業の内訳 単位：百万円

|               |                |
|---------------|----------------|
| 日本道路(個別)      | 112,078        |
| 地域舗装会社合計(34社) | 17,674         |
| 海外拠点          | 2,877          |
| 国内直轄子会社(2社)   | 590            |
| <b>計</b>      | <b>133,220</b> |
| 連結消去          | -4,222         |
| <b>建設事業計</b>  | <b>128,997</b> |

## 拠点



### 国内の主な事業拠点

|                |              |                  |              |
|----------------|--------------|------------------|--------------|
| 本社 東京都港区       | 東京支店 東京都文京区  | 中国支店 広島県広島市      | 技術研究所 東京都大田区 |
| 北関東支店 埼玉県さいたま市 | 九州支店 福岡県福岡市  | 東京機械センター 茨城県つくば市 |              |
| 中部支店 愛知県名古屋市   | 北信越支店 新潟県新潟市 |                  |              |
| 関西支店 大阪府大阪市    | 東北支店 宮城県仙台市  |                  |              |
| 四国支店 香川県高松市    | 北海道支店 北海道札幌市 |                  |              |



日本道路株式会社  
代表取締役社長

久松 博三

## TOP MESSAGE

# ESG・SDGsを経営の軸に置き 会社と社会の持続的成長を目指す

### 新型コロナウイルスに揺れた2020年度の 事業環境と取り組みを振り返って

——「中期経営計画2019(2019～2023年度)」の2年目が終了しました。直近の事業環境とこの2年間の進捗について教えてください。

**久松** 中期経営計画2019は順調に進展してきたと考えていたところ、2020年度は新型コロナウイルス感染症が発生し、その影響についてはやはり

非常に心配でした。

とりわけ中期経営計画2019で掲げた6つの重要課題、「民間受注の拡大」「営業利益率の向上」「働き方改革の推進」「安全衛生目標の設定」「環境目標の設定」「コンプライアンスの徹底」のうち、民間工事の受注が減ることは当然予測できました。そこで、中期経営計画の方針とは異なりますが、まずは危機的状況に陥ることを避けるため、手持ちの仕事を増やすことに注力しました。2020年3月か

ら5月にかけて官庁工事をしっかり受注していったことで、民間工事受注が期待できない時期をしっかりと乗り切ることができました。結果的に民間工事受注は2019年度の791億円から100億円程度減って688億円にとどまりましたが、官庁工事受注がそれをカバーする規模で伸びたことは良かったと考えています。一方では原油価格が下落したため、製造・販売事業については利益を上げることができました。

加えて、感染拡大を防止するために十分な対策を取り、現場を止めることがなかった点も大きかったですね。これについては従業員の皆さんに深く感謝しています。2020年度はこうした厳しい事業環境の中でも、最終的には純利益で最高益を出すことができ、配当も260円と上方修正できました。

——中期経営計画2019ではESG経営にかじを切り、SDGs(持続可能な開発目標)を積極活用することを打ち出しています。

**久松** ESG経営については、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に分解し、それぞれに重要課題(マテリアリティ)を特定した上で、SDGsの個別目標と紐づけて説明しています。ESG/SDGsは中長期的視点を持って取り組むべきもの。決算説明会ではその点をきちんと説明し、投資家の皆さんにも一定程度ご理解いただけたと思っています。

社内の取り組みとしても、SDGsの目標達成に向けた具体的施策を進めています。当社は2029年に創業100周年を迎えますが、SDGsの目標年次は2030年であり、当社の100周年にちょうど合致することから、従業員にもSDGsは分かりやすく浸透したと考えています。

### 技術開発と環境配慮工法の推進によって 地球的テーマの解決に寄与する

——ESG・SDGsの取り組みについて、まずはE(環境)の部分から教えてください。

**久松** 環境課題で極めて重要なものが、政府が打ち出した2050年カーボンニュートラル宣言への対応です。当社は事業活動を通じてCO<sub>2</sub>の総排出量削減

を推進しています。建設事業では重機や車両の電動化を進め、製造・販売事業では経団連の「チャレンジ・ゼロ」に賛同し、化石燃料を使わないアスファルト合材製造技術を開発しています。これらによって道路舗装工事で発生するCO<sub>2</sub>を2030年までに40%削減し、2050年には排出量実質0を実現します。

その他、リサイクル技術(再資源化率)の向上と組織全体での3Rの更なる推進で循環型社会形成に貢献します。また、建設事業、製造・販売事業の双方で環境チェックシートを活用した評価を行い、生物多様性への貢献も進めています。生物多様性に関しては、2020年12月に「日本道路生物多様性行動指針」を制定しました。数年前、生態系への配慮が足りず、工事中に周辺地域で自然保護に携わる方にご迷惑をおかけしてしまったというケースもありましたが、SDGsが従業員に実感を伴って浸透してきたこと、行動指針を制定したことで、意識はかなり変わってきました。

——一方で、環境に配慮した工法の開発・導入も打ち出しています。こちらについての進展具合を教えてください。

**久松** 環境配慮工法として、これまでも保水力を大幅向上させた「レインボーエコロブロックBiz」や、製造・施工時の温度を約30℃低下させる「セミホットペープ」など多彩な取り組みを行ってきました。直近でインパクトの強いものとしては、花王株式会社様と共同開発し、2019年に販売開始した高耐久性アスファルト舗装「スーパーポリアスコン」が挙げられます。これは舗装の長寿命化により施工時のCO<sub>2</sub>排出量を削減します。

また、「スーパーポリアスコン」を更に進化させた「PETアスコンシリーズ」は、花王株式会社様が開発した廃PET活用の改質剤を使った製品で、近年社会問題となっている廃プラスチック類の再利用促進といった循環型社会の形成に対する貢献も期待できます。この「PETアスコンシリーズ」では、アスファルト舗装100㎡(舗装厚5cm)当たり500mlのPETボトルを500～1,500本再利用できます。このようにパートナーと協力・連携することで、環境問題解決につながる貢献も一層加速できると考えています。

## 従業員が安全に働ける現場の実現に注力 ICTも積極導入して社会の課題に貢献する

——次にS(社会)について教えてください。

**久松** 会社としては、従業員が安全で働きやすい労働環境を守ることがまず大切です。

隔年で従業員満足度調査を実施していますが、実は前回調査で従業員満足度が少々低下していました。これについては、会社が打ち出す働き方改革と現場で感じる実情とのギャップが表れたと捉えています。

そこで2020年度は、比較的工事量の少ないエリアから多いエリアへ人材をシフトしたり、休日増加、賃金・手当面の待遇向上など様々な施策を行いました。こうした取り組みが評価されれば、次回調査では満足度の改善にも効果があるのではと期待しています。

労働環境改善については、ICTの活用も重要なテーマです。当社では新型コロナウイルス感染拡大以前からスマートフォンやタブレット端末を全従業員に配付していました。そうした背景もありWeb会議はすでに日常化していたので、リモートワークの対応もスムーズにいったと考えています。

一方、現場でもICTを取り入れ、AI(人工知能)搭載カメラで人を検知し自動停止する装置や作業負担軽減の仕組みを導入するなど、安全と働きやすさ、そして生産性向上を併せて実現する取り組みを進めています。

その他、当社が培ってきた舗装技術をもとに、快適に歩き、走れる道を提案する「快適歩走」の取り組みも強調できます。従来、着地時の衝撃はシューズで吸収する形でしたが、全く逆の発想から道路の舗装面で衝撃を吸収するのが「快適歩走」の考え方です。健康増進の意識が高まる中、ウォーキングやランニング時に足腰への負担が少ない舗装として、今後ニーズが更に増えるのではないのでしょうか。

——続いて、G(ガバナンス)の点ではどういった進展がありましたか。

**久松** 当社は一連の独占禁止法違反事件で社会にご迷惑をおかけしました。その反省に立ってコンプライアンスを徹底するため、毎年7月30日を「コンプライアンスの日」と定め、2020年7月30日にグループを挙げてコンプライアンス研修を実施しました。ガバナンスは会社の評価を大きく左右するものですから、今後もコンプライアンス徹底をはじめ、ガバナンスを深めていきたいと考えています。

## 人財育成の強化が未来の会社をつくる

### パートナーとの協業も含めて変革にチャレンジ

——グループの「人財」に対する考え方や今後の方針について教えてください。

**久松** 従業員はまさに会社の基本。人財育成については、若手技術者を対象とする技術研修や中堅クラスへのコンプライアンス研修などを実施し、教育に力を入れています。こうした取り組みは従業員のレベルアップはもちろん、離職防止にも効果が出ることを期待しています。また、ダイバーシティについても年齢や性別、国籍などに関係なく、あるいは障がいがあっても多様な可能性を生かして働ける環境づくりを進めています。

——改めてSDGsへの貢献について、目標に具体的に当てはめて教えてください。

**久松** 当社はものづくりの会社ですので、SDGsでもものづくりに関連する多彩な目標が関わってきます。

まずはエネルギー効率の向上、製造工程でのCO<sub>2</sub>削減、工事・製造時の環境対策、再資源化・リサイクル推進といったところがテーマになりますし、

## PETアスコンシリーズ



清水建設(株)東北支店駐車場での施工例  
花王(株)様と共同開発した材料「PETアスコンシリーズ」。アスファルト舗装100㎡当たり、500mlのPETボトルを500~1,500本再利用できる



グループを挙げてコンプライアンス研修を実施。ガバナンスを更に深める



2023年の完成を目指し、清水建設(株)とJVで進められる京都競馬場整備工事(馬場工区)

環境だけではなく、安全や持続可能な社会づくりにも配慮した工法開発が重要になってきます。そうした視点に立てば、SDGsの目標11(住み続けられるまちづくりを)や目標12(つくる責任つかう責任)がまず貢献できるどころだと考えています。

加えて、高齢者の健康やスポーツ分野の安心をサポートする「快適歩走」は目標3(すべての人に健康と福祉を)、気候変動対策に資する様々な技術や製品は目標13(気候変動に具体的な対策を)に合致するでしょう。生物多様性への配慮は目標14(海の豊かさを守ろう)、目標15(陸の豊かさを守ろう)に貢献できます。

——最後に、日本道路グループの今後の持続的成長について、投資家をはじめとするステークホルダーへのメッセージをお願いします。

**久松** アフターコロナ時代を見据え、官庁・民間工事の直接受注拡大を目指していきます。また、近年は筆頭株主である清水建設株式会社との間で共同企業体(JV)を組んで案件に対応することも始めて

おり、今後はこのような取り組みにも力を入れていきます。清水建設株式会社とJVを組み、様々な工事を経験することで、当社従業員のレベルアップにつながり、人財教育の観点でもプラスの効果が期待できます。また、現在はSDGsに取り組む企業が増えているので、協業はSDGsについて更に学び、視野を広げる機会にもなるでしょう。従来はどうしても目先の業績が主体となっていましたが、これからは中長期的な視野で臨み、人財を育て、会社の発展につなげていきたいと考えています。

私は常々、過去の踏襲ではいけない、現状維持は最大のリスクであると言ってきました。私の原点はやはりそこにありますので、常に変革へのチャレンジを念頭に取り組んでいきます。

日本道路株式会社  
代表取締役社長

久松博三

# ESG経営

日本道路グループは、経営理念である「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業」となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献することを実践するためには、企業が果たすべき社会的責任をE(環境)S(社会)G(ガバナンス)の視点で見据えた長期的な事業の継続が重要であり、同時にESGの視点で経営の舵取りをしなければSDGsの達成は成しえないと考えています。当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーに対して責任を果たすために、様々な課題に向き合い、企業価値の向上を図ると同時に持続的な成長につなげます。

## ESG重要課題(マテリアリティ) 特定のプロセス

**STEP 1** 「中期経営計画2019」において、当社グループを取り巻く事業環境を認識し、6つの重要課題とその施策、2023年度の達成目標を設定しました。

- 1 民間受注の拡大**
- 2 営業利益率の向上**
- 3 働き方改革の推進**
- 4 安全衛生目標の設定**
- 5 環境目標の設定**
- 6 コンプライアンスの徹底**

**STEP 2** 中期経営計画の経営課題からESG視点で取り組むべき課題を抽出し、PDCA(計画・実行・評価・改善)により、特に社会的要求レベルが高い課題については見直し・追加を含め、マテリアリティマップに反映させます。



**STEP 3** STEP2で検討した課題をマテリアリティと位置づけ、具体的な施策については関係各部、ESG/SDGs推進ワーキンググループによって検討がなされ、全社で取り組みを実施、推進を図り、その進捗はESG委員会に報告されます。

| ESG分類    | 中期経営計画2019  | ESG重要課題(8つのマテリアリティ)                  | ISO26000との関連性 |
|----------|-------------|--------------------------------------|---------------|
| E(環境)    | 環境目標の設定     | 環境に配慮した社会の実現                         | 環境            |
|          |             | 脱炭素社会の実現※<br>循環型社会の形成※<br>生物多様性への配慮※ |               |
| S(社会)    | 安全衛生目標の設定   | 安全に配慮した社会の実現                         | 消費者課題         |
|          |             | 技術力向上と品質確保                           | 人権            |
|          |             | 人命尊重と安全第一主義の徹底                       | 労働慣行          |
| G(ガバナンス) | コンプライアンスの徹底 | 働き方改革の推進                             | 労働慣行          |
|          |             | 地域社会との積極的な関わり                        | コミュニティへの参画、発展 |
|          |             | 組織統治                                 | 組織統治          |
|          |             | 公正な事業慣行                              | 公正な事業慣行       |

※中期経営計画2019発表後に課題を具体化

## E(環境)

当社グループは、「持続可能な社会づくりに貢献する企業」として、事業活動を通じて起こりうる環境負荷を認識するとともに、可能な限りこれを低減させ、環境課題に対する社会的責任を果たし、次の世代に持続可能な社会を引き継いでいきます。2021年8月に環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」を策定し、気候変動・循環型社会・生物多様性それぞれの行動指針を定め、CO<sub>2</sub>の排出量削減、全事業で発生する廃棄物の削減、生態系の保全に努めるとともに社内浸透を図り、地球環境に配慮した経営を進めています。

| 中期経営計画2019における主な取り組み   | 達成目標   |                            | SDGsへの貢献  |
|------------------------|--|----------------------------|---|
|                        | KPI(重要評価指標)  | 2023年度目標                   |   |
| CO <sub>2</sub> 排出量の削減 | CO <sub>2</sub> 排出量  | 90,537t-CO <sub>2</sub> 以下 | 7 気候変動<br>9 産業と資源効率<br>11 持続可能な都市とコミュニティ        |
| 建設副産物の発生削減             | 指定副産物以外の建設副産物の再資源化率  | 86.8%                      |   |
| 中期経営計画2019発表後の取り組み     | 経団連「チャレンジ・ゼロ」への参加(2020年6月)<br>生物多様性行動指針の策定(2020年12月)<br>環境工法の展開(PETアスコンシリーズ)(2021年1月)<br>環境ビジョンの策定(2021年8月)<br>気候変動対策行動指針の策定(2021年8月)<br>循環型社会形成行動指針の策定(2021年8月) |                            | 12 持続可能な消費と生産<br>13 気候変動<br>14 海洋資源<br>15 陸域生態系 |

## S(社会)

当社グループが、高品質の工事・製品・サービスを提供し、全てのステークホルダーが安全・安心、快適に暮らせる社会インフラを支え続けるためには、それぞれの業務に従事する者の安全や労働環境、人権を守る必要があると考えています。特に2020年度は、新型コロナウイルス感染症において、従業員の健康管理、テレワークの推進など感染拡大防止のために様々な対策を実施しました。今後も全ての従業員が心身ともに健全で各個人の能力や個性を活かすことができる職場環境を形成し、活力ある企業として社会に価値を提供していきます。

| 中期経営計画2019における主な取り組み              | 達成目標   |                | SDGsへの貢献                    |
|-----------------------------------|--|----------------|-----------------------------|
|                                   | KPI(重要評価指標)  | 2023年度目標       |                             |
| 働き方改革の推進(長時間労働の削減)                | 年間休日取得目標日数   | 125日/年         | 3 健全な労働と経済成長<br>8 豊かさと公平な社会 |
| 人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、「安全文化」を定着させる | 死亡災害・重大公衆災害<br>事故(休業4日以上)度数率   | 発生0<br>0.720以下 |                             |
| 人材確保・育成、ダイバーシティ・障がい者雇用の拡充         | —  | —              | 9 産業と資源効率<br>10 公正な消費と生産    |
| 成長投資                              | DX関連、情報システム設備投資  | 20億円           |                             |
| 中期経営計画2019発表後の取り組み                | 第5回従業員満足度調査の実施(2019年12月)<br>新型コロナウイルス感染症への対策(2020年3月)<br>各支店「技術センター」による現場の指導・教育強化(2020年4月) |                |                             |

## G(ガバナンス)

当社グループは、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、2018年に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を改定し、ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備構築しています。また、ガバナンスを健全に維持するため、経営幹部・取締役の多様性、スキル向上によるガバナンス機能の強化を図るとともに、ステークホルダーの信頼を回復し、社会から信頼される企業であるために今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めます。

| 中期経営計画2019における主な取り組み | 重点実施事項  | SDGsへの貢献    |
|----------------------|---|-------------|
| 構造改革                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>適切な内部統制活動を行うための体制整備</li> <li>結果を評価する各種モニタリング機能の継続的改善</li> </ul>  | 16 公正な消費と生産 |
| 意識改革                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育・訓練の強化</li> <li>業務リスク管理ラインの活性化</li> </ul>  |             |
| 中期経営計画2019発表後の取り組み   | 「コンプライアンスの日」(毎年7月30日)の制定(2019年8月)<br>コンプライアンス基本理念・指針の改訂(2020年7月)<br>自由な競争および公正な取引順守基本方針の制定(2020年7月)<br>コンプライアンス意識調査の実施(2020年7月)<br>決算説明会の実施(2021年5月)<br>内部統制システムの基本方針の修正(2021年5月) |             |

SDGs/ESGマトリックスの詳細は53ページを参照

### 担当役員メッセージ

### 「利益ある成長」を継続しながら価値を提供します

当社グループは経営理念を実践するために、ESG経営に取り組んでいます。中期経営計画2019で掲げた経営課題を達成するために解決しなければならない項目をE・S・Gの視点でマテリアリティとして特定しました。体系的に関連づけて可視化することによりグループ全体で取り組む方向がより明確になりましたが、マテリアリティは社会環境や事業環境の変化に応じて柔軟に対応し、見直しを図ることも必要であると考えています。ESG経営に真剣に取り組むことで、SDGsの課題解決と持続的な「利益ある成長」につなげ、ステークホルダーの皆さまに当社グループの企業価値を提供してまいります。



取締役  
執行役員経営企画部長  
河西 俊彦

# 日本道路グループの価値創造ストーリー (全体像)

日本道路グループは、「技術力で『道づくり』『街づくり』に貢献するSDGs企業」となることを目指し、これまでのビジネスモデルに更に磨きをかけ、ステークホルダーに対して経済価値、社会価値、環境価値を提供し続けます。  
またビジネスとしての持続可能性を高めるために、今後はESGの視点を取り入れ、持続的成長を支える強固な基盤をつくっていきます。

## 未来を見据えた日本道路グループのリスクと機会

- 老朽化した設備の更新ニーズ (事業機会)
- 激甚化する自然災害 (リスク/事業機会)
- 気候変動 (リスク/事業機会)
- 労働生産人口の減少 (リスク)
- 環境破壊 (リスク/事業機会)
- 多発する交通事故 (リスク)

## 価値創造の源泉

### 財務資本

(潤沢な資金)

機動的な戦略投資を可能にする健全な財務基盤

### 知的資本

(技術力など)

競争優位性とお客様満足を生む技術やノウハウの蓄積

### 製造資本

(製造拠点など)

質の高い施工のための、全国に広がる製造拠点など

### 人的資本

(価値ある人材)

質の高い安定したビジネスと明日の成長を支える多様な人材

### 社会・関係資本

(国内・海外ネットワーク)

事業展開の基盤となる国内外のビジネス・ネットワーク

詳しくは16-17ページご参照

## ビジネスモデル/成長戦略

### 基本的なビジネスモデル



### 成長戦略

#### 中期経営計画2019

##### 中期経営計画の重要課題と施策

- 1 民間受注の拡大
- 2 営業利益率の向上
- 3 働き方改革の推進
- 4 安全衛生目標の設定
- 5 環境目標の設定
- 6 コンプライアンスの徹底

詳しくは24-25ページご参照

詳しくは26-50ページご参照

### 持続的成長を支える基盤 (ESG経営の推進)

#### ESG重要課題 (8つのマテリアリティ) とSDGsへの貢献

詳しくは12-13ページご参照

##### 環境への配慮

事業活動を通じて起こりうる環境負荷を認識するとともに可能な限り低減させる取り組み

##### 社会課題への対応

ステークホルダーに対する責任を果たすため、様々な社会課題に対する取り組み

##### ガバナンスの強化

健全な意思決定による事業活動の統制とコンプライアンスに対する取り組み

#### 社是・社訓/経営理念/経営ビジョン/経営基本方針

詳しくは2-3ページご参照

## 生み出す価値

### 経済価値

- 利益成長
- 株主価値の向上
- 安定配当の維持と適切な利益還元
- 成長投資の拡充
- 経済成長への貢献

### 社会価値

- 社会資本を支える事業
- 災害に強い道づくり、街づくり
- 地域社会に根ざした事業展開
- 役職員の健康と労働災害の撲滅
- 雇用の安定
- ガバナンス、コンプライアンスの健全性
- サプライチェーンとの適切な関係性
- 地域貢献/社会貢献

### 環境価値

- 日本道路「環境ビジョン (カーボンニュートラルの実現、循環型社会の形成、生物多様性への配慮)」の推進
- 環境工法・材料の開発、普及拡大による環境負荷の低い道路インフラの提供
- 環境保全に対する役職員の意識改革

地球環境

地域社会

お客様

株主

取引先

従業員

詳しくは51ページご参照

## 目指すもの



技術力で「道づくり」「街づくり」に貢献するSDGs企業



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

創立100年への思い「未来志向宣言」

創意研鑽に励み、時代の変化をいち早く読み取り、サステナブルな社会づくりに必要とされる企業となる

詳しくは52-53ページご参照

# 価値創造の源泉

日本道路グループは、主に「5つの資本」によって支えられています。私たちは過去から積み上げてきた経営資源の強みと特徴をビジネスを通じて有効に社会に還元し、これからも当社グループの価値創造の源泉としてこれらの資本を有効に活用していきます。

## 財務資本(潤沢な資金)

詳しくは54-59ページご参照

- 1 手元資金をベースに、安定的な経営基盤の構築のため、成長分野に対し優先順位をつけ、スピード感を持って設備投資を実行します。
- 2 自己資金、金融機関からの借入金の他、従来から金融機関とコミットメントライン契約の締結およびコマーシャル・ペーパー発行のための格付の取得など、必要に応じた資金調達方法を確保しています。

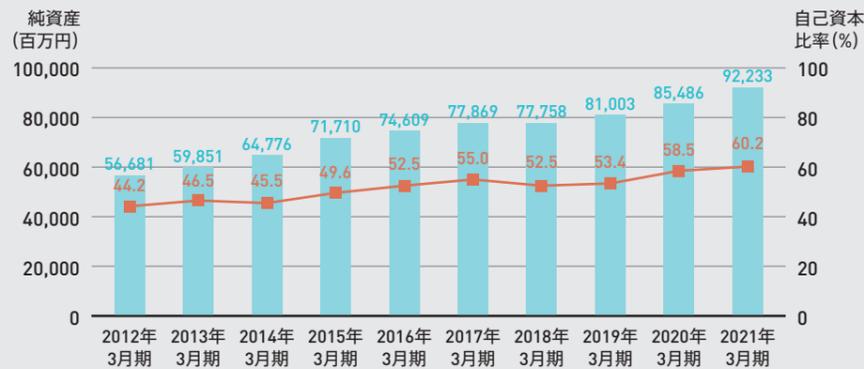
### 【成長戦略投資】



2019年 2020年  
49億円 35億円

2019~2023年(5年累計)で  
総額400億円

### ■純資産と自己資本比率の推移



## 知的資本(技術力など)

詳しくは18-23ページご参照

「道からはじまる街づくり」の根幹を支えるのが当社が90余年にわたり培ってきた「技術力」です。保有する数々の技術・工法は、先人たちの培った創意研鑽と研究開発、そして技術の伝承によって成り立っています。時代や社会のニーズが変わっても、社

会から信頼され、様々なステークホルダーの皆さまから存続を望まれる企業になるために、これからもたゆまぬ努力を積み重ね、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



三陸沿岸道路・東北横断自動車道釜石秋田線 釜石ジャンクション(岩手県)



岸和田競輪場改修工事における斜面舗装(大阪府)

## 製造資本(製造拠点など)

詳しくは20ページご参照

当社は全国に89カ所の製造・販売拠点を有しています。合材センター・技術センター・支店・本社が一体となり、製品の品質保証ネットワークを構築し、より良い品質の製品を提供することにより、顧客満足度の向上に努めています。

また、産業廃棄物リサイクル事業では、アスファルト塊やコンクリート塊の受け入れ量を拡大しており、恒久的な循環型社会を目指して限りある資源を有効に利用するための取り組みを強化するとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 【業界シェア率】



目標 7.0%

### 【再資源化率】

2021年3月末現在



目標 100%

## 人的資本(価値ある人材)

詳しくは45-47ページご参照

人力から機械による施工、そして現代のAIやICT施工が活用される建設現場において、どんなに優れた技術があっても、それを最大限に生かすためには、人の力=「現場力」が不可欠です。

工事施工部門に限らず、製造・販売部門、営業部門、管理部門、グループ事業など各分野の社員一人ひとりが、社会の変化に対応し、あらゆるステークホルダーのニーズや社会の課題を見だし、解決することができるそれぞれの「現場力」に優れた人材の育成に長期的な視点で注力するとともに、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めています。

### 【連結従業員数】

2021年3月末現在



1,860名

うち外国人 74名

### 【資格の保有者数】

2021年3月末現在

技術士(建設部門)保有者数 25名  
1級機械施工管理技術士保有者数 118名

1級土木施工管理技術士保有者数 907名  
1級舗装施工管理技術者保有者数 651名

## 社会・関係資本(国内・海外ネットワーク)

詳しくは21-23ページご参照

当社グループでは日本国内に34の「地域舗装会社」を設立し、高速道路や国道、空港といった大規模インフラから、人々が日常的に使う生活道路に至るまで、地域に根ざした事業展開を行っています。また、東南アジアのタイ・マレーシアにおいても、30余年にわたり現地に根ざした事業を展開し、各国の

インフラ整備に貢献するとともに、現地スタッフの人材育成にも力を注いでいます。様々なステークホルダーの皆さまと当社グループが持つ優れた技術力とそれを支える経験豊かな人材が融合した組織力により、多様な道づくりを通じてこれからも安全・安心を社会に届けていきます。



タイ日本道路(株)の現地技術者



日本道路マレーシア(株)の現地技術者

# 日本道路グループの技術力

日本道路グループは、ますます多様化・高度化する社会からの要求に、持てる技術力で応えています。特に近年では温暖化や廃プラスチック問題など地球環境に関連する課題の増大とともに、SDGsの目標達成に貢献する技術が目まぐるしく進んでいます。また、平坦な舗装路面だけでなくあえて複雑な路面形状をつくる技術など、様々な顧客のニーズにも当社の技術で対応しています。

当社グループは、これまで培った舗装技術、コスト削減工法、環境工法などの基盤技術をベースに、産業、暮らし、健康、安全を支える技術を今後も提案し、ハードとソフトの総合力でSDGsに取り組み、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

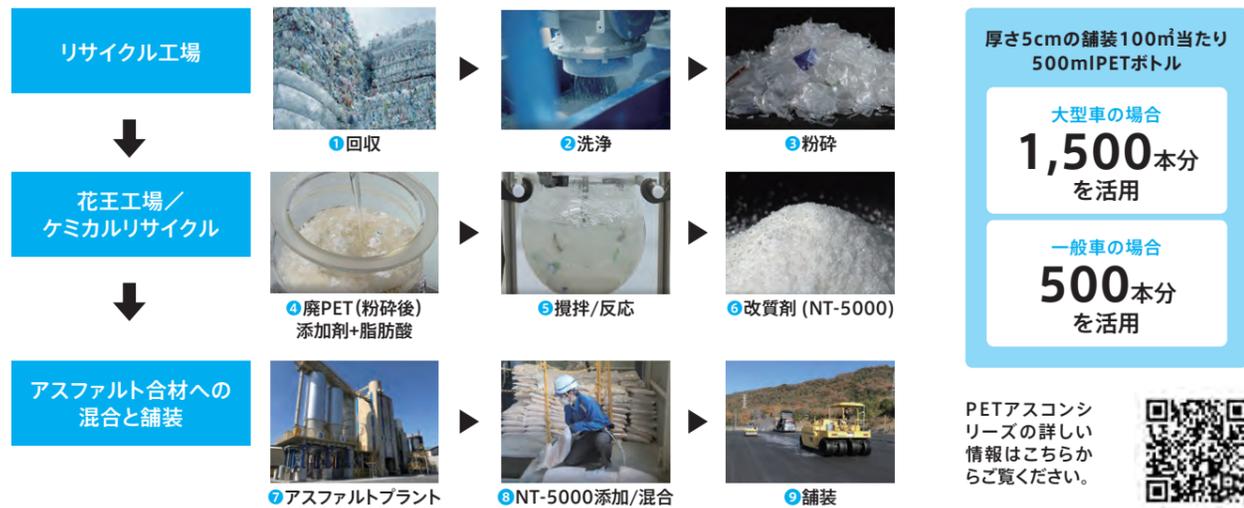
## PETアスコンシリーズ



飲料用容器として現代社会において欠かすことのできないPETボトル。分別回収された使用済みPETボトル(以下、廃PET)は再生処理され、新たなPETボトルの原料や包装用フィルム、衣料用の繊維など様々な製品として再利用されてきました。しかし一方で、リサイクル時に発生するCO<sub>2</sub>排出量や、国内の廃PETの海外輸出などの課題も残っています。近年のプラスチックごみ問題の世界的な広がりを受け、廃PETを資源として国内循環させることが喫緊の課題となっています。

これまでも廃PETの処理を目的とし、アスファルト舗装内に廃PETをそのまま粉砕して混ぜ込む事例はありましたが、機能面での効果が期待できるものではありませんでした。そこで当社は、花王株式会社様が廃PETに独自のケミカルリサイクル技術を実施し開発した新たな添加剤「ニュートラック5000(NT-5000)」を使用し、アスファルト合材製造時に混合することで、環境負荷の低減と優れた耐久性を発揮するアスファルト舗装材「PETアスコンシリーズ」を開発しました。

### ■ PETボトルリサイクル概念図



### ■ PETアスコンシリーズの特長とメリット

「PETアスコンシリーズ」は、廃PETを再利用することで循環型社会の形成に貢献するだけでなく、優れた耐久性により舗装の長寿命化を図ることが可能となり、メンテナンスなどによる工事の回数を減らすことができます。これによりライフサイクルコストを抑えると同時に、工事に伴い発生するCO<sub>2</sub>の排出量を削減することにもつながります。また、従来の高耐久舗装と比べて施工期間を大幅に短縮することができるため、稼働中の工場の駐車場など早期の開放が求められる場所に有効です。更に強度や耐水性、耐油性などでも従来工法を上回る性能を発揮します。



店舗の駐車場など一般車両用の施工事例

## 3D-AF(3次元アスファルトフィニッシャ)



通常のアスファルトフィニッシャは平滑な舗装路面をつくる機械ですが、3D-AFは、あえて舗装面に凹凸を生じさせた「悪路」をつくるなど、あらゆる形状の路面を形成するために開発されたアスファルトフィニッシャです。主に自動車関連企業やタイヤメーカーが、自動車の耐久性やタイヤの性能を評価するためのテストコースなどで使用されています。お客様のニーズに応じた形状の路面をつくることはもちろん、世界各国の規格に対応した道路をつくることも可能です。当社の技術であらゆる形状の路面を再現し、自動車の安全性向上やタイヤの性能向上により交通事故の削減に貢献します。また、従来工法に比べて、大幅な工期短縮やコストダウンなどのメリットもあります。

### ■ 自動制御による敷き均し

3D-AFは、フィニッシャ本体は既存のものを使用し、敷き均し装置に改良を加えています。45cm間隔に配置された9本の油圧ジャッキの上下動により、ジャッキに連動したスクリーンが凹凸を形成します。この状態でアスファルト合材を敷き均すことにより横断方向にスムーズなうねりをつくり出し、悪路などの路面形状を再現することができます。



コンピュータ制御されたスクリーンによりアスファルト合材を様々な横断形状に敷き均しすることが可能

### ■ 3D-TRの開発

3D-AFの開発に合わせ、路面の凹凸形状を維持したまま転圧が可能な専用のタイヤローラも開発しました。



### ■ 3Dスキャナーによる路面計測

車両に搭載した3Dスキャナーを使って微妙なうねりや路面の荒れがある道路の形状を計測・コピーし、解析されたデータをもとに3D-AFをコンピュータ制御することにより同じ形状の道路を再現することも可能です。



# 成長を支える技術力

## 上武アスコン ー最新設備で持続可能なアスファルトプラントを目指すー



2020年11月、日本道路グループのアスファルトプラント「上武アスコン」が、大型工事にも対応可能な環境配慮型プラントとして生まれ変わりました。今後は自然災害などの緊急時の対応拠点としての機能向上を図り、地域に根づいた工場として運営していきます。



「上武アスコン」のある群馬県太田市は、株式会社SUBARUの自動車産業を中心とした全国有数の工業都市です。市の北部地域を北関東自動車道が通り、関越・常磐・東北自動車道と接続し、交通アクセスも良好で、群馬県南東部地域の中核都市として発展を続けています。一方で太田市は、利根川と渡良瀬川に挟まれ、遠くに赤城山を望む緑あふれる街でもあります。

このような恵まれた立地環境のもと、「上武アスコン」では48年前からアスファルト合材の製造・販売を行ってきました。老朽化が進んでいたことから、環境負荷を低減したプラントとして全面リニューアルを実施。生産効率の向上と環境配慮の両立を実現しました。



### ■ 環境に配慮した施設

合材サイロは従来の1本(120t)から2本(合計260t)に増やし、大型工事への対応を強化。プラント本体をシェルターで囲い、外部露出部のベルトコンベアには全て密封カバーを施すことにより粉塵・騒音を抑制し、環境に配慮した施設としました。また、最新の環境対策型低空気比バーナーやインバータ制御を導入し、CO<sub>2</sub>の排出量を抑制しています。



シェルターで覆われた材料搬送装置

粉塵回収装置

### ■ 安全性と利便性を向上させ顧客ニーズに対応

立体型配置のプラントとして建設面積を約20%縮小し、ヤードの配置を見直すことにより、ドライバーの安全性と利便性の向上が実現しました。

また、夜間・休日出荷のニーズや職員の長時間労働削減に対応するため、各サイロに無人出荷装置を設置しています。



面積を約20%縮小した立体型配置プラント

### 地域に根づいたプラントを目指して

メンテナンスのしやすさや外装にもこだわり、良い意味で「プラントらしくないプラント」を目指し、リニューアルを実施しました。今後も、粉塵抑制などの環境面の対策を徹底し、地域に根づいた愛されるアスファルトプラントとなるよう、所員全員一丸となって取り組んでいきます。

上武アスコン  
所長  
菊池 誠



## 海外事業(タイ・マレーシア) ー技術力で東南アジアの未来を切り拓くー



日本道路グループは、1989年に、東南アジアを中心とした海外事業を展開するため、タイとマレーシアにそれぞれ現地法人を設立しました。以降、空港や高速道路建設などのインフラ整備に貢献するとともに、日系企業や現地企業からの受注も行い、また、日本道路の本社ではODA(政府開発援助)などの国際入札案件にも取り組んできました。



## Thailand

タイ

### ■ 国家プロジェクトにICT施工で挑む

本工事は、タイの国家戦略「Thailand 4.0」のターゲットの1つである、次世代の自動車産業の育成を担うプロジェクトとして、2015年から計画が本格化した工事です。190ha(東京ドームの約40倍)という広大な土地に、国営の自動車・タイヤテストコースを建設するという大型工事で、タイ日本道路株式会社は第1期工事となるISO騒音測定路面を受注、海外事業で初めてICT施工を導入して完工し、IDIADA社による国際認証を取得しました。その後第2期工事4件も受注し、現在は特殊舗装路、連絡道路、連絡橋、電気設備、排水工事の建設を進めています。

|      |  |
|------|--|
| 工事名  | 自動車タイヤ品質テストコース新設工事 パッケージT3,T4,T5,T8(特設路建設)           |
| 工事場所 | タイ王国チャチェンサオ県サナムチャイケート地区                              |
| 発注者  | TISI(Thai Industrial Standards Institute) タイ工業省工業規格局 |
| 工期   | 2020年4月~2021年12月                                     |
| 工事概要 | 低μ路、ウェットアスファルト、ドライアスファルト等特殊舗装路、登坂路、ブレーキテストコースの新設工事   |

## Malaysia

マレーシア

### ■ 空港インフラ整備で経済発展を後押し

日本道路マレーシア株式会社では、これまでクアラルンプール国際空港において、第2ターミナルエプロン新設工事、舗装維持修繕工事、ジェット燃料給油管入替工事などを受注しています。2020年度より施工した当工事は、同空港が持つ3つの滑走路のうち、主要国際線の離発着に使用される第1滑走路の全面改良工事で、延長4kmの滑走路および誘導路などの改良を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大による厳しい活動制限の中、感染予防対策を徹底的に講じ、安全第一・品質重視で施工しました。



|      |   |
|------|---|
| 工事名  | クアラルンプール国際空港第1滑走路および誘導路A修繕工事            |
| 工事場所 | マレーシア国セランゴール州セパン                        |
| 発注者  | Malaysia Airports (SELANGOR) SDN BHD    |
| 工期   | 2020年8月~2021年4月                         |
| 工事概要 | 第1滑走路(延長4km)の舗装全層打換工事、AGL嵩上げおよびグルーピング工事 |

# 成長を支えるグループ企業

## 創研建設株式会社 ー独自色で地元に基づく地域舗装会社ー



今後、地産地消がますます加速する中、日本道路は、グループ事業として全国各地に34社の地域舗装会社を設立し、舗装工事を中心とする地域に根ざした建設事業を展開しています。また、「中期経営計画2019」においても、既存の地域舗装会社の強化および新会社設立による事業拡大を目指しています。

設立:1993年6月1日  
従業員数:22名



代表取締役社長  
花形 秀一

### ■ 日本道路のノウハウを活用した地域密着経営を

1993年の創業以来28年にわたり、地元ゼネコンから舗装工事、建築外構工事などを受注してきましたが、近年は官庁工事の実績も徐々に積み上げています。2015年には松本市にも拠点を設置し、県南エリアの工事にも対応できるようになりました。

冬季長野五輪の開催直前だった1997年頃には、五輪特需により県内で舗装会社が乱立し、非常に厳しい受注競争を経験しました。そこで当社は、日本道路のノウハウを取り入れながら、特殊カラー舗装、浸透貯留槽など他社ではできない工事が手がけ、差別化を図ることで生き残ってきました。

現在は2019年に甚大な被害をもたらした台風19号による災害復旧工事にも携わり、河川の護岸ブロック張りや砂防堰堤(土砂崩れや土石流を防ぐために、下流に流れる土砂の量を調節する施設)の工事なども行っています。また、現場の生産性向上や品質確保のため、ICT活用も積極的に推進しています。

少子高齢化により担い手不足が深刻化する中、2021年4月には、新卒採用で新しい仲間が加わりました。今後は次世代育成に注力しつつ、日本道路グループの一員として「安全第一」「高品質」にこだわり、地域に根ざした経営を行うことで、地域社会の発展の一翼を担っていくことを目指します。



工事名 令和元年度 災害関連緊急砂防工事  
工事場所 長野県上田市  
発注者 長野県  
工期 2019年7月～2022年3月



工事名 善光寺第2駐車場通路カラー舗装工事  
工事場所 長野県長野市  
発注者 善光寺  
工期 2019年8月～2019年9月

## スポーツメディア株式会社 ー元気と健康は笑顔から!人々の健康に貢献するグループ事業ー



日本道路グループは、「地域社会との積極的な関わり」を重要課題と位置づけ、PPP/PFI事業や社会貢献活動を行っています。スポーツメディア株式会社では運動施設・介護施設の運営を行っており、超高齢化社会における健康寿命の延伸や、子どもの運動・体力不足といった社会課題解決に取り組んでいます。

### ■ 赤ちゃんから高齢の方まで、地域の全ての方に健康と福祉を

1986年に日本道路の100%子会社として設立し、現在は、東雲スイミングクラブ・東雲デイサービスセンター(広島市)、クリアゴルフフィールド(所沢市)、温湯温泉 湯～ぱれあ(長野市指定管理)、妙高高原体育館(妙高市指定管理)の5つの運動施設・介護施設を展開しています。

2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、クリアゴルフフィールドでは非接触の精算システムを採用、また各施設のプール指導では水中運動専用のフェイスマスクの着用など、お客様および従業員の安全確保を考慮した感染予防対策を徹底し、運営を続けてきました。

これからも地域に根づいた運営を念頭に、明るい社会と未来の創造に貢献していきます。



代表取締役社長  
菊池 均

### 東雲スイミングクラブ・東雲デイサービスセンター (広島県広島市)

1987年にオープンした東雲スイミングクラブでは、「楽しく健康に」をテーマに、子どもたちを中心として、赤ちゃんからお年寄りまで、1つのプールで水泳や水中運動に励



んでいます。併設する東雲デイサービスセンターは、全国で初めて民間スイミングクラブが運営するデイサービスとして2000年に開設しました。水中運動プログラムを取り入れ、利用される皆さまが毎日いきいきと過ごすための多彩な生活指導サービスを提供しています。

### ぬるゆ 温湯温泉 湯～ぱれあ(長野県長野市)

長野県内で初めて、民間活力を利用したPFIの手法を導入し、2006年4月にオープンした複合型温泉利用施設です。天然温泉を利用したプールでの水中運動プログラムが人気で、高齢者を中心に年間約10万人のお客様にご利用いただいています。



### ゴルフ練習場・クリアゴルフフィールド (埼玉県所沢市)

1992年に日本道路のアスファルト合材工場の跡地に開業し、「手軽に・気軽に」をコンセプトに2020年12月にリニューアルを実施しました。女性専用のパウダールームや更衣室、明るく広々としたカフェスペースは、初心者や女性のお客様にも好評です。また、チャージ式のICカードを利用することで、非接触で受付・支払い手続きが可能です。



### 妙高高原体育館(新潟県妙高市)

妙高市より施設運営の指定管理業務を受託し、2017年4月にオープンしました。自然豊かな妙高高原の温泉を利用したプールと体育館を併設しており、合宿利用の他、地域住民の「健康づくり」の拠点として水中運動や野外ウォーキングなど、様々なプログラムや運動機会を提供しています。



# 中期経営計画2019 (2019~2023年度) の進捗状況

## 重要課題と施策

**1 民間受注の拡大** | エリア環境に適合したフレキシブルな営業戦略の実践



**2 営業利益率の向上** | 営業利益率の改善



**3 働き方改革の推進** | 持続的な発展を目指すために、生産性・効率性向上を併せて推進



**4 安全衛生目標の設定** | 人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、「安全文化」を定着させる



**5 環境目標の設定** | 環境にやさしい社会の実現に寄与する



**建設副産物の発生削減** | 各年度の再資源化率



**6 コンプライアンスの徹底** | ステークホルダーからの信頼を回復し、社会から存続を望まれる企業であるために

**構造改革** | 内部統制構成要素の改善活動(PDCA)を不断に継続各種モニタリング機能の継続的改善

**意識改革** | 情報共有、教育訓練強化、教育体系の整備、業務リスク管理ラインの活性化、各種通報窓口へ寄せられた情報への適切な対応

「エリア環境に適合した営業活動を実践し、受注を拡大する」を重点実施事項とし、自動車関連、スポーツ施設、物流関連の重点3分野と、再生可能エネルギー関連事業について引き続き営業を強化。コロナ禍で民間設備投資意欲が低迷する中、官庁受注や清水建設株式会社との連携した「直接受注」を増やすことで総受注量を確保しました。

建設事業部門は、豊富な手持ち工事を順調に消化。技術センターを中心に施工体制や管理面の向上により収益力が向上。中・小規模工事におけるICT施工活用拡大により、売上利益率が向上。製造・販売事業部門では、原油価格下落に伴うアスファルト価格の下落により利益率が改善。販管費は、業務改善・働き方改革により業務の効率化を図りました。

生産性・効率性向上を目的に、従来から労働時間削減に注力してきました。今年度は更に、コロナ禍での働き方改革(テレワーク・直行直帰・時差出勤・Web会議)にも注力しました。「基幹システム」についても2023年8月の運用開始に向けて更新作業に着手しています。その他詳細については、48、50ページをご参照ください。

全事業者への教育の強化、ICTの積極的活用による安全管理活動や、人検知型重機自動停止装置(Eye Think)・自動施工技術(ICT)・地下埋設物3Dレーダーを導入。これにより、事故・災害件数、度数率が前年比で減少しました。今後も安全意識向上を更に徹底していきます。その他詳細については、42~43ページをご参照ください。

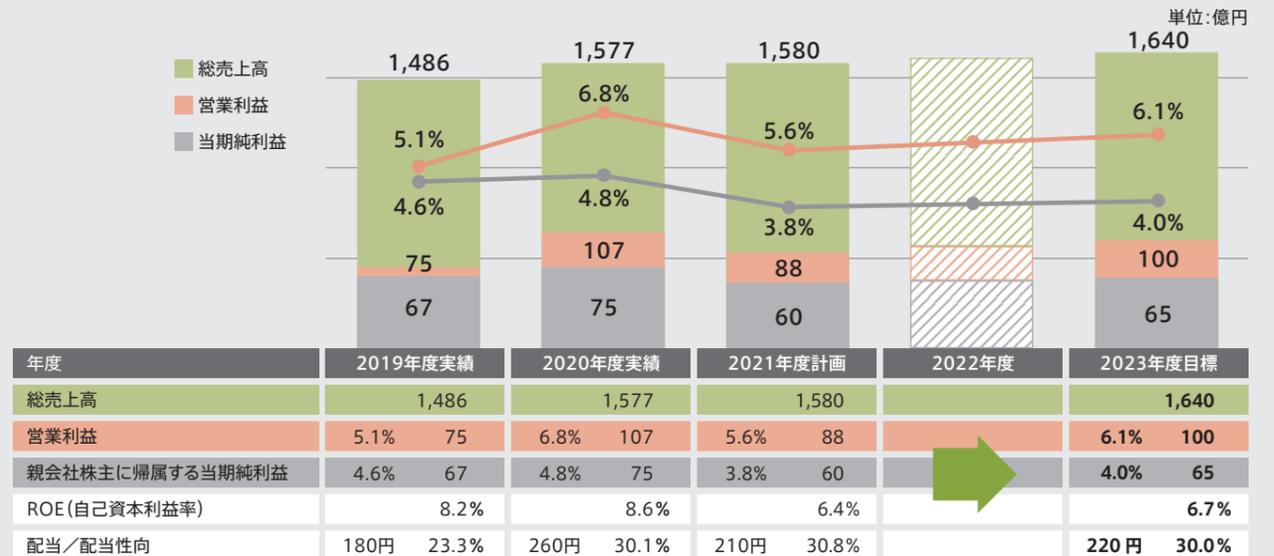
建設事業部門での、環境対策型建設機械の使用や工事車両のアイドリングストップの推進や製造・販売事業部門での、環境配慮型プラントの導入を推進します。また事務所内では省エネルギー化・再生エネルギーの使用を進めています。2021年8月に日本道路グループ環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」を策定し、2050年のカーボンニュートラル実現、循環型社会の形成に向けた取り組みを推進しています。その他詳細については、37~41ページをご参照ください。

※指定副産物以外の建設副産物(廃プラ、汚泥など)

「コンプライアンス基本理念・同指針」や「自由な競争および公正な取引順守基本方針」の改訂、「コンプライアンスの日」における特別研修実施などにより、コンプライアンス体制の継続的充実に向け、「構造改革」と「意識改革」の取り組みを進めています。その他詳細については、34~36ページをご参照ください。

日本道路グループを取り巻く事業環境を認識して、2019年度に策定した「中期経営計画2019」。その中で「重要課題」「施策」「経営数値目標」「設備投資目標」を掲げています。当社では、各目標について年度毎の実績と進捗率を確認し、PDCA(計画・実行・評価・改善)を継続しながら各目標の達成に向けて取り組んでいます。

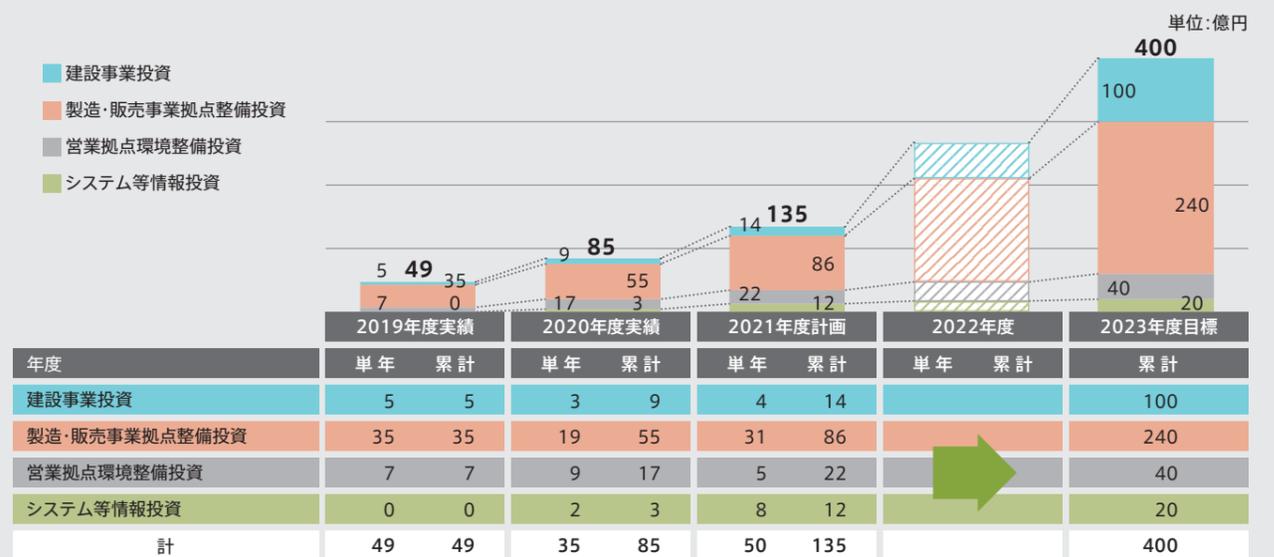
## 経営数値目標(連結) | 働き方改革にも対応し、「成長よりも安定的な経営基盤の構築」を重視した目標としています。



※2019年度実績:独占禁止法関連損失引当金戻入額1,661百万円を特別利益に計上しています。

「中期経営計画2019」2年目となる2020年度実績については、建設事業において工事売上高が増加したこと、製造・販売事業において原油価格の安定などの恩恵を受けたことなどにより、売上高と営業利益は最高値であった2014年度に少し届きませんでした。当期純利益については最高値となりました。2021年度計画については、58ページ「経営成績等の概況」の「今後の見通し」をご参照ください。

## 成長投資目標 | 成長分野に対して優先順位をつけ、スピード感を持って設備投資を実行し、安定的な経営基盤を構築します。



2020年度については、製造・販売事業拠点整備投資のうち、約7億円は上武アスコン(群馬県)の建設にかかる投資で、営業拠点環境整備投資のうち、約2億円は四国支店建替、約1億円は九州支店移転にかかる投資を実施しました。2021年度計画については、製造・販売事業拠点整備投資のうち、約10億円は中部地区新拠点用地取得、それ以外は全国各所の設備更新にかかる投資で、営業拠点環境整備投資のうち、約1億円は四国支店建替にかかる投資を予定しています。

# 役員紹介



2021年6月25日 現在

取締役  
執行役員

**河西 俊彦**

かさい としひこ

取締役  
常務執行役員

**伊藤 馨**

いとう かおる

常勤監査役

**楠田 靖紀**

くすだ やすのり

常勤社外監査役

**田頭 能成**

でんどう よしなり

社外監査役

**藤野 秀美**

ふじの ひてみ

社外監査役

**山森 裕一**

やまもり ゆういち

※2

社外取締役

**中里 晋一郎**

なかざと しんいちろう

※1

代表取締役  
執行役員副社長

**曾根 豊次**

そね とよじ

代表取締役社長  
執行役員社長

**久松 博三**

ひさまつ ひろみ

代表取締役  
執行役員副社長

**石井 敏行**

いしい としゆき

社外取締役

**松本 拓生**

まつもと たく

※1

※1 社外取締役 中里晋一郎および同 松本拓生は独立社外取締役です  
※2 社外監査役 藤野秀美は独立社外監査役です

特集

## ESG座談会

# 日本道路グループが解決すべき ESG課題とは？

ステークホルダーからの要求が高まるE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)の3つの要素について、日本道路グループはいまどのような課題に直面しており、これからどのように取り組んでいくべきなのでしょうか。

ESG・SDGsや企業の社会的責任に詳しい立教大学特任教授の河口真理子氏を招き、執行役員副社長・石井敏行、同・曾根豊次、常務執行役員・伊藤 馨の4名で座談会を行いました。



### 石井 敏行

代表取締役執行役員副社長  
生産技術本部長兼  
安全環境品質担当

### 河口 真理子氏

立教大学  
21世紀社会デザイン研究科  
特任教授

### 曾根 豊次

代表取締役執行役員副社長  
管理本部長兼  
業務リスク管理担当

### 伊藤 馨

取締役常務執行役員  
営業本部長兼  
海外事業担当



## マテリアリティのトップに 「環境に配慮した社会の実現」を掲げ、 脱炭素社会や資源循環といった 地球的課題に取り組む

**石井** 当社グループは2007年にISO14001の認証を全社で取得しており、環境への取り組みはここから始まりました。具体的には建設副産物である産業廃棄物の処理、環境負荷低減に寄与する工法や材料、そして省エネといった取り組みに加えて、従業員の教育指導にも力を入れています。

ESG/SDGsが注目され、環境への取り組みがより重みを増してきた中、当社グループもマテリアリティ(重要課題)のトップに「環境に配慮した社会の実現」を掲げました。これは更に「脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現」「循環型社会の形成」「生物多様性への配慮」の3つに細分化し、行動指針を定めています。

このうちまず脱炭素に関しては、事業におけるCO<sub>2</sub>排出の約80%を占めるアスファルト合材製造プラントについてCO<sub>2</sub>削減のロードマップを作成し、これと合わせて全事業

活動において2030年のCO<sub>2</sub>排出量50%削減を目指しています。また、アスファルト合材の製造に関しては、経団連のチャレンジ・ゼロに参画し、2050年にCO<sub>2</sub>を排出しないアスファルト合材の製造を実現するため、産官学を巻き込みながら研究開発に取り組んでいます。

2つ目の循環型社会では、資源循環がカギになります。当社グループは古くなったアスファルト舗装・コンクリート舗装を回収し、アスファルト合材工場に併設したリサイクル施設で再生して道路舗装材料に再利用しており、現時点で再資源化率はほぼ100%となっています。更に、建設現場で発生する廃棄物も排出量ゼロに近づけていきます。また生物多様性については、工事の現場やアスファルト工場の周辺環境への負荷低減を進めています。

## 民間受注拡大のコンセプト実現を目指す中、環境貢献で アプローチするため、工法・材料開発と市場展開を積極的に進める

**伊藤** 私は現在工事の受注部門を担当しており、「中期経営計画2019」で策定した企業価値向上に向けた取り組みの中で「民間工事受注の拡大」が最も重要なテーマとなります。道路業界はそもそも公共工事からスタートしているため、官公庁の入札に参加し、仕事を獲得するスタイルが中心でした。いわば確定した仕事に応募する形ですので、反対にお客様に提案をする、当社からアプローチして仕事に結びつけるようなことは不得意であったわけです。そこを会社の弱みと捉え、提案力の強化を最重要課題としつつ、民間受注の拡大に取り組んでいます。

お客様に提案を採用していただくためにも重要になるのが環境への取り組みであると考えます。お客様自体がいま環境に対して様々な検討を行っているので、当社グループから舗装の領域で環境に寄与する工法や材料を提案で

きなれば、お客様にアプローチすることはなかなか難しい。当社としてはその点を課題と考え、工法開発や材料開発に取り組んでいます。

現在、資源循環で着目しているのはPETボトルのリサイクルです。花王株式会社様が開発した廃PETを再利用して作った改質剤を、当社のアスファルトプラントでアスファルト合材に添加し、舗装の高耐久・長寿命化を実現した新しい舗装材「PETアスコンシリーズ」を2021年度から本格的に展開し、様々な企業に提案して、ご好評をいただいています。この工法は使用済みPETボトルの再利用促進で循環型社会の形成に貢献できる上、長寿命化でライフサイクルコストの削減につながり、工事に伴うCO<sub>2</sub>の排出削減にも貢献できます。こうした工法に加えて、当社の他の環境工法についても積極的に展開していきたいと考えています。

## 「どのような道をつくりたいのか」、 その大きなビジョンで全体像を示し、 社会に対するプラスのインパクトを 見せていく

**河口** 環境に関する技術を色々とお持ちであることがよく理解できました。それを伺った上で、私の感想としては、どうも全体像が見えない。日本道路の本業が道づくりであることは分かるのですが、では日本道路にとって道とは何か、どのような道づくりをしていきたいかという会社のビジョンが見えない気がします。

話を聞いていると「多様なシーンで使えるパーツは持っています。ご要望があればお出できます」というように聞こえます。つまり、言われれば対応できますという感じでしょか。

重要なことは、日本道路グループとしてそもそも道づくりをどう考えているかという点だと思います。自分たちはこういう道づくりをして国土を変えていきたい、環境負荷を減らしたいといった全体像を表に出していくことが必要です。では、これからの時代の道づくりはどうか。近年、気候変動の観点から、道のあり方については2つの問いがあると思います。1つは脱炭素型の輸送物流を支える道。もう1つは、異常気象にも強い道。日本道路グループが道づくりの全体像を持っていれば、顧客から要望を受ける前の段階で「わが社の技術はこの部分で活用できる」と能動的な提案が可能になるのではないでしょか。

**石井** 河口先生がおっしゃるように、当社がどういう道路をつくりたいか、そのビジョンを出せていないのは確かですね。

**河口** CO<sub>2</sub>削減に寄与するアスファルトのリサイクルは、素晴らしい技術だと思いますが、それを実践することでどのような効果を生み、最終的にはCO<sub>2</sub>排出ゼロにつながるというようなトップダウンのビジョンがない状況で取り組んでいるように見えます。自社の事業は受注産業だから、ではなく、どのような道をつくっていきたい

か、これからの時代の街づくりにおいて道をどう考えているか、そうしたビジョンが今後更に重要になっていくことは間違いありません。脱炭素の観点でも、道づくり・街づくりのビジョンが前提にあれば、日本道路グループの技術はもっと注目されていくはずですよ。

ですから、まずは全体像を俯瞰する。その上で、日本道路がつくる道路を走行することで自動車が削減できるCO<sub>2</sub>の量とか、アスファルトのリサイクルが資源循環に及ぼす好影響などを具体的にアピールしていけば、技術で貢献できる部分は更に広がっていくのではないでしょか。

**石井** 従来より公共工事のインフラ整備が中心になっており、これまでの官公庁向け事業のスタンスで考えがちなところがありましたが、これから民間企業とのやり取りをどんどん増やしていくことで、環境課題の解決につながる提案などを含め、当社グループとしての提案力に磨きをかけていく必要があると考えています。そうした過程を経て、こういう道路をつくっていきたいという当社グループのビジョンに基づく提案に対して官公庁が理解を示してくれるようになれば、私たちのビジネスは大きく変わっていきます。

**河口** そうですね。官公庁も、自分たちが出すアイデアだけでは限界があると考えているはずですよ。既存のやり方ばかりでなく、脱炭素や循環型社会の実現に向けた新しい提案を、民間企業の立場から積極的に行っていくのはいいことだと思います。日本道路グループが社会にプラスとインパクトをもたらすことを、官公庁だけでなく、株主や、更には社会全体を含めたステークホルダーに対して積極的にアピールしていくことが重要ですね。

## 安全な労働環境や人権、適正な材料調達については、 自社だけでなくサプライチェーン全体の マネジメントが一層重要に

**石井** ESGのS、社会に対する取り組みという点では、屋外で現場作業に従事する従業員の安全確保はもちろん、全ての従業員の労働環境と人権を守らなければならないと考えています。アスファルト舗装材料についても、採掘などで環境面・社会面に負の影響を及ぼしていないか、しっかりチェックしています。

いま、当社グループには地域密着型の舗装会社が34社ありますが、現状、地方の会社では特に高齢化と人材不足が進んでいます。そうした中、ある地域では3名のミャンマーの方を採用するなど、外国籍社員の雇用拡大も進めています。労働環境と人権に配慮しながら人材を確保していくことは、今後更に重要になっていくでしょう。

**曾根** 隔年で従業員満足度調査を実施している他、労働環境や待遇面の改善も含め、満足度向上に向けた施策に力を入れています。女性技術者や障がい者雇用などダイバーシティ推進にも取り組んでいますが、女性管

理職の登用はまだスタートしたばかりで、今後の課題と捉えています。

**河口** これからは、人権・労働環境にしても、材料調達にしても、自社だけでなく下請も含めたサプライチェーン・マネジメントが求められるので、その点が気になります。例えば外国人実習生に低賃金での労働を求めたといったことが下請で発生すると、サプライチェーン全体の評価に影響するので、上場企業としての管理責任が問われます。

**伊藤** 社会への取り組みでは、その他、人々の健康に寄与する工法にも力を入れています。ランナーや歩行者の足腰への負担を軽くする舗装工法「快適歩走」を開発したところ、スポーツ施設や学校・公園などで採用され、評価が高まっています。

スポーツ分野だけでなく、病院や介護施設から高齢者のウォーキングエリアに採用したいという話もきています。ここに更に注力することでESGにアプローチでき、ひいては当社の事業に良いインパクトになるのではないかと考え、取り組んでいます。

**河口** これについても、技術面で良い材料があるのに、全体像のビジョンからその価値を見せていないのもったいないですね。「快適歩走」で走りやすい道、歩きやすい道をつくったら、これくらいの人の健康にプラスの影響が生まれるということを、会社としてどう見せていくか真剣に考えていくべきです。

## 不祥事で失った信頼回復への地道な活動の先で、 日本道路のつくる道が人々の 幸せにつながるストーリーを見せていく

**曾根** ガバナンスについてお話しすると、独立社外取締役の3分の1以上選任も現状は未対応で、女性取締役の選任を含め、検討を進めているところです。

コンプライアンスに関しては、2014年の不適切な会計処理、2015年の入札談合、アスファルト合材カルテルと不祥事が続いたため、コンプライアンス基本理念のもとで構造改革と意識改革を図っています。毎年7月30日を「コンプライアンスの日」と定め、研修なども実施しています。

**河口** コンプライアンスを強く意識されているのは、やはり過去に起きた不祥事を繰り返さないことへの強い経営の意思ということだと思います。コンプライアンスについては、今後はもっと様々な場面で配慮すべきです。例えば日本道路グループはミャンマーで海外事業を展開していますが、海外での贈収賄問題への対応は大きな要素になってくると思います。その他、材料の不法採掘や廃材の不法投棄がサプライチェーンの中で発生すると大きなリスクになるので、そこにも注意しなければなりません。

いずれにしても、繰り返しになりますが、どのような道をつくりたいのか、それが脱炭素型社会や循環型社会にどう影響するのか、そしてその先で、日本道路がつくる道が人々の幸せにどうつながっていくのかを、ストーリーとして描き、メッセージとして発信していくことが重要です。それにより、日本道路グループの様々な取り組みがつながり、有機的に動き始めるのではないかと思います。

日本には日本道路グループのように、高い技術力を持つ企業が多く存在します。ただ、そのうちの9割の会社はどのような社会をつくり、自社がそこでどのように貢献するかという「大きな絵」を描き切れていません。その技術を使う人が現れるのをひたすら待っているような印象を持ちます。そうではなく、自らビジョンを打ち出し、ビジネス

につなげていかないと本当にもったいないと思います。

社内には環境や社会に貢献したいという意識を持っている人がたくさんいるはずなので、そうした多彩な意見を吸い上げ、きちんとビジョンをつくり出してほしいですね。山を削り、山に捨ててきた状況を変え、環境にも社会にも迷惑をかけない循環型の仕組みを、CO<sub>2</sub>を使わない方法で実現する。実はその循環のほうが、CO<sub>2</sub>を直接削減する取り組みよりも、結果として社会全体のCO<sub>2</sub>を減らすことができる……こういった形で整理すれば、綺麗にまとまるのではないのでしょうか。

**曾根** これまでの当社は、持てる技術や過去に起きた出来事を踏まえ、積み上げていくタイプの会社でした。実情をいうと、会社の屋台骨を揺るがす大きな事件が起き、それを踏まえて失った信頼の回復に向け地道に取り組んできたのがこの5年間でした。今回、河口さんのご指摘で色々な気づきが得られたので、これを貴重な機会として、未来に向けた一歩を踏み出したいと思います。



※新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症への予防対策を行った上で座談会を実施しています。

# コーポレート・ガバナンス

日本道路は、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、持続的な成長と中長期的に企業価値を向上させ、株主による当社株式の長期的保有に資するため、「日本道路コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス基本方針

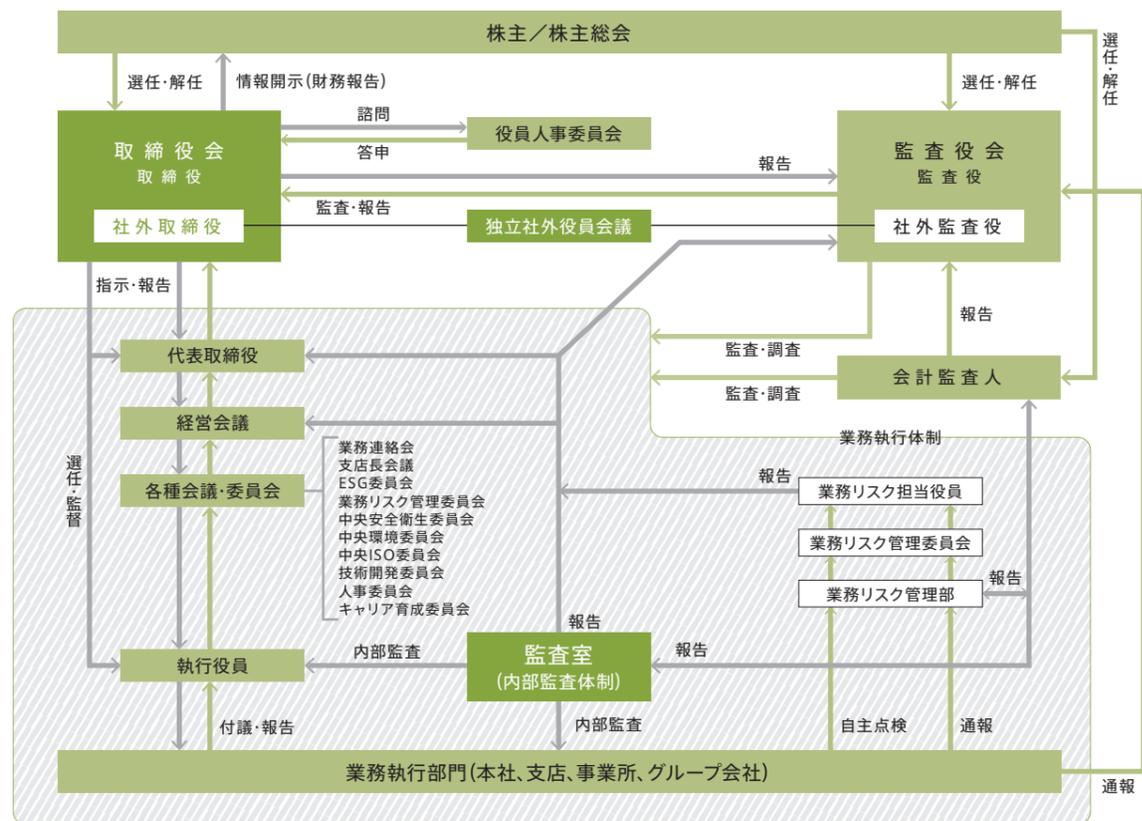
当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆さまの権利・平等性を確保し、ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としています。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な企業価値の最大化を通じて自らの利益の増進を図る全ての株主のために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の最大化を図ることに責任を負っています。また、一般株主と利益相反のおそれのない社外取締役を2名以上置くことで取締役会の経営監視機能の客観性および中立性を高めています。

当社は、監査役会設置会社を採用しています。監査役会は、監査役4名を置き、うち1名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、また、監査役4名のうち最低1名は、財務・会計・法務に関する適切な知見を有している者としています。常勤監査役以外の3名は社外監査役（うち1名は常勤社外監査役、また1名は独立社外役員として指定）として、会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的・中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮できる体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制



2021年6月28日現在

## ■ 設置している主なガバナンス機関

### 取締役会

取締役会は、取締役7名（社内5名、社外2名）で構成されており、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しています。特に、取締役会の活性化に関しては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めています。

### 監査役会

監査役会は、監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されており、社内監査役、社外監査役の各1名を常勤とし、社外監査役のうち1名を独立社外役員として指定しています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しています。

### 取締役会評価の結果の概要

各取締役が取締役会の有効性、自らの取締役としての業績等について毎年自己評価を行い、その結果を取締役に提出し、取締役会は取締役の実効性を分析・評価することとしています。取締役会の実効性については、日本道路コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、分析・評価を行った結果を取締役会で審議し、実効性が確保されていることを確認しています。

### 役員人事委員会

代表取締役（3名）、独立社外役員（3名）、および外部有識者より選任することとしており、取締役の指名、報酬に関する取締役会の任意の諮問委員会です。取締役の選任および解任に関する株主総会の議案の内容について、取締役会の諮問を受けて当該議案の確定前に検討する他、取締役の報酬等に関する方針について検討し、取締役会に答申しています。

### 独立社外役員会議

独立社外役員（3名）で構成されており、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項などについて自由に議論しています。独立社外取締役の中から選定された筆頭独立社外取締役は、独立社外役員会議を主導し、その中で提起された事項について、取締役会議長（社長）と定期的に協議しています。また、定期的に、内部監査部門長から当社の内部監査の結果およびリスクに関する留意点について報告を受けています。

### 独立社外取締役の役割

当社の独立社外取締役は、自らの知見に基づき、取締役会が決定した経営戦略ないし経営計画に照らして、当社の経営の成果および経営陣の執行状況を随時検証および評価し、株主共同の利益の観点から、現経営陣に当社経営を委ねることの適否について判断し、意見を表明することを、その主たる役割の1つとしています。

## ■ 2020年度 社外役員の活動状況

|       | 氏名    | 活動状況   | 2020年度 会議出席状況                                  |
|-------|-------|--|--|
| 社外取締役 | 中里晋一郎 | 経営者としての豊富な経験、高い見識と独立性を持った立場から取締役会の透明性の向上および監督機能強化の役割を果たしています。取締役会においては、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する助言や発言を行い、また、役員人事委員会および独立社外役員会議では、筆頭独立社外取締役として、中立的・客観的立場から発言を行っています。 | 取締役会12回出席/全12回                                 |
|       | 松本拓生  | 弁護士としての豊富な経験、高い見識と独立性を保った立場から取締役会の透明性の向上および監督機能強化の役割を果たしています。取締役会においては、当社のコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスに関する助言や発言を行い、また、役員人事委員会および独立社外役員会議では、専門的知見に基づく発言を行っています。          | 取締役会12回出席/全12回                                 |
| 社外監査役 | 鈴木恭一  | 取締役会および監査役会において、建設業に関する高い見識を生かし、当社グループの経営における重要事項に関して、常勤監査役として客観的・中立的立場から発言を行っています。また、内部監査を行う監査室と連携してグループ事業所の監査を実施しています。   | 取締役会12回出席/全12回<br>監査役会11回出席/全11回               |
|       | 福田勝美  | 取締役会および監査役会において、金融機関および事業会社での豊富な経験を生かし、当社の事業や資金調達等について客観的・中立的立場から発言を行っています。また、社外監査役として他の監査役と綿密な情報交換を行い、取締役の職務執行を監査しています。   | 取締役会12回出席/全12回<br>監査役会11回出席/全11回               |
|       | 藤野秀美  | 取締役会および監査役会において、税理士としての経験を生かし、財務・税務に関しての発言を行っています。また、役員人事委員会および独立社外役員会議では、独立した客観的な立場から、議題について必要な発言を行っています。   | 取締役会9回出席/全10回<br>監査役会8回出席/全9回<br>(2020年6月就任以降) |

※鈴木恭一氏、福田勝美氏は2021年6月25日の株主総会終結の時をもって退任しています。

## ■ 取締役および監査役の報酬等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、代表取締役、独立社外取締役および独立社外監査役から構成される役員人事委員会に諮問し、答申を得ています。

当社の取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および自社株式取得目的報酬並びに業績連動報酬等としての役員賞与で構成され、独立社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。

なお、当社の監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬および業績連動報酬等としての役員賞与で構成され、非常勤監査役の報酬は基本報酬のみとしています。監査役の個人別の報酬の額は監査役の協議により決定しています。

取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第111回定時株主総会において、使用人分給与を含む年額300百万円（うち社外取

締役は年額200百万円）以内と決議されています。監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されています。

### 2020年度 役員報酬

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額<br>(百万円) |           | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|------------------|-----------------|---------------------|-----------|-----------------------|
|                  |                 | 固定報酬                | 業績連動報酬    |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 211<br>(12)     | 170<br>(12)         | 41<br>(-) | 7<br>(2)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 46<br>(27)      | 42<br>(25)          | 4<br>(2)  | 5<br>(4)              |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 258<br>(39)     | 212<br>(37)         | 46<br>(2) | 12<br>(6)             |

1.上記には、2020年6月25日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。2.使用人分給与の支払いはありません。3.上記には、2021年6月25日支給の当事業年度に係る取締役賞与(5名)41百万円、監査役賞与(2名)4百万円を含んでおります。

# コンプライアンス

日本道路グループは、中期経営計画2019の重要課題の1つに「コンプライアンスの徹底」を掲げています。社会から信頼され存続を望まれる企業であり続けるための「構造改革」と「意識改革」を進めています。

## コンプライアンスの徹底・独占禁止法順守の取り組み

法令順守だけでなく、その背景にある社会からの要請に応えるため、「コンプライアンス基本理念・同指針」を制定し、時代に合わせて見直し、改訂を行っています。また、「『自由な競争及び公正な取引順守』基本方針」を制定し、当社グループの事業に係る全ての取引を対象とする独占禁止法・下請法・建設業法等の関係法令順守の基本方針としています。

グループの役職員一人ひとりの意識向上を図るため、職場にポスターを掲出、役職員には携帯用リーフレットを配付しています。また、基本理念・同指針の改訂の背景にある考え方や、関連する法規・社内規程、コンプライアンスから見た当社グループの企業活動のあり方等について解説したe-ラーニング講座を開講し、役職員の理解の促進を図っています。

### コンプライアンス基本理念

日本道路グループの役職員一人ひとりは、全ての企業活動において以下をコンプライアンスの基本理念とする。

- 法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識をもって行動する
- 地球環境保全に積極的に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献する
- あらゆる人々の人権・人格を尊重する
- コンプライアンス体制の整備に真摯に取り組む

### コンプライアンス指針

- |                                 |  |
|---------------------------------|--|
| 1. 安全第一主義の徹底を図る                 | 10. 社内情報の保全、セキュリティを確保する                    |
| 2. 公正で自由な営業活動を行う                | 11. 公私の別を明確にし、私的な利害関係を会社に持ち込まない            |
| 3. 法令、社内ルール、社会規範に則った取引を行う       | 12. 環境に関する法令等を順守し、地球環境保全に貢献する事業活動を行う       |
| 4. 反社会的勢力とは、一切の関係を持たない          | 13. あらゆる人々の人格と人権を尊重する                      |
| 5. 政治、行政と健全かつ正常な関係を保つ           | 14. 本指針の実現の為、日本道路グループ各社の社内体制の整備を行う         |
| 6. 建設業法等法令を順守した適正な施工・生産活動を行う    | 15. 毎年7月30日をコンプライアンスの日とし、コンプライアンスの継続的徹底を図る |
| 7. 企業情報を適正に開示する                 |  |
| 8. 適正で透明な会計処理を行う                |  |
| 9. 知的財産、営業秘密の重要性を認識し、適切に管理し活用する |  |

### 「自由な競争及び公正な取引順守」基本方針

1. 「自由な競争及び公正な取引」を尊重します
2. 自由な競争及び公正な取引を阻害する合意・情報交換、会合・親睦会には参加しません
3. 建設・製品販売・購買等の各分野において、自由な競争及び公正な取引に基づいた企業活動を展開します
4. 他の役職員が独占禁止法等に抵触する行為に係わっていると思われる時、或いは自らが関わってしまったと思われる時には、その状況を詳らかに記録し、直ちに会社に報告します
5. 独占禁止法等の関係法令順守をグループ全体で真摯に取り組むことを行います

### 「コンプライアンスの日」

当社は、2019年7月30日に、全国において供給するアスファルト合材の価格カルテルにより公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。過去の独占禁止法違反事件から得た教訓を風化させることなく、確実に未来につなげていくために、2020年より毎年7月30日を当社グループの「コンプライアンスの日」とし、コンプライアンス活動の継続的徹底を図っています。

2021年7月30日は、本社所属長、支店業務リスク管理委員などを対象とした研修会を開催。社長訓示、業務リスク管理担当役員・曾根副社長の挨拶に加え、近代日本経済社会の基礎を築いた実業家・渋沢栄一に関する博物館「渋沢史料館」の館長・井上潤氏による『「論語と算盤」に学ぶ渋沢栄一の経営哲学』をテーマとした特別講演を開催しました。井上氏の特別講演はDVDに収録して後日各事業所へ配付し、事業所単位での視聴が行われました。



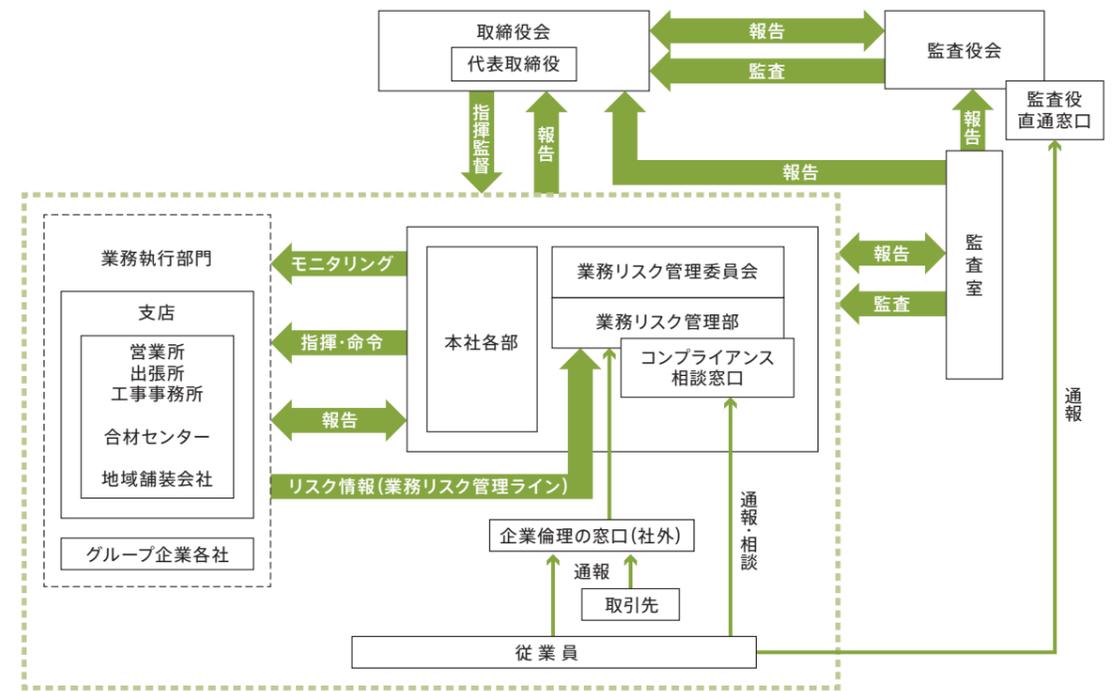
# リスクマネジメント

「リスクマネジメント」は「コンプライアンス」と並び、企業そのものの存続に関わる活動です。日本道路グループでは、事業活動に伴うリスクを的確に認識し、リスクの発生防止、または発生時のリスクの最小化のため、継続的な活動に取り組んでいます。

※気候変動に関するリスクについては38～39ページ、新型コロナウイルス感染拡大防止対応については50ページをご覧ください。

## リスク管理体制

当社グループは、コンプライアンス体制の強化・推進と業務上のリスクの未然防止を図るため、「業務リスク管理委員会」を設けています。所管部署として業務リスク管理部を置き、「コンプライアンス基本理念・指針」に則り建設業法をはじめとする業務上順守すべき法令、行動規範の周知並びに実行・管理を推進し、企業倫理の徹底に取り組んでいます。



### ■ 非常時を想定したBCP策定と定期的な全社訓練

当社グループでは、自然災害やパンデミックの発生など様々なリスクに対応するため、BCPの策定・見直しを行っています。また、定期的に全社震災訓練を行っており、2021年3月には、被災地域が広域にわたると想定される南海トラフ地震の発生を想定した訓練を実施しました。非被災地域から迅速かつ確かな支援を行うため、従来のテレビ会議だけでなく、スマートフォンやタブレット端末、MCA無線など様々なデバイスを利用した情報共有訓練を行いました。



### ■ 情報セキュリティ

当社グループは、常に様々な脅威にさらされている情報資産を守るため、情報セキュリティに関する管理体制を整備し、適切な取り扱いおよび保護に対する取り組みを行っています。毎年3月には、政府の「サイバーセキュリティ月間」に合わせて、社員の情報セキュリティレベルの向上を目的としたe-ラーニングを実施しています。また、グループ全従業員を対象とした「標的型攻撃」に対する訓練メールの配信を実施し、結果に基づく傾向の分析と対策により情報セキュリティ意識向上を図っています。



訓練メール開封時の注意喚起

# サプライチェーン・マネジメント

## 協力会社との適正な取引によるサプライチェーンの構築

日本道路グループは、相互扶助の精神のもとに各種事業を行う「道親会」並びに労働災害などの予防を主な目的とする「安全衛生協会互助会」を構成する協力会社との間で、公平・公正な取引を実施することを基本としています。ICTを活用して情報共有し、タイムリーな人材、資機材の供給・調整など、工物品質向上と生産性向上のための生産体制を整えるとともに、労働災害の撲滅を目指し、様々な取り組みを行っています。

## 協力会社組織による安全衛生・環境、コンプライアンスの取り組み

各支店で組織される「道親会」は、各種工事の協力会社と製造・販売事業の材料供給会社を含め全国で900社に及びます。当社と各協力会社は、両者一体となった災害防止活動を行い労働災害の撲滅を図り、快適な職場環境の形成を促進しています。また、健康で明るい職場づくりに向けて協力会社が取り組むべき基本事項を示し、これを推進することを目的とした「協力業者安全衛生管理要領」に従い、安全衛生協議会の開催、現場への入場時安全衛生教育、安全パトロールなどを通じて安全衛生や環境に関する各種取り組みを行っています。法令等順守の協力会社としての基本義務はもちろん、協力会社としての基本権利も明示しています。また、協力会社との連携により、危険および有害要因の特定と実施すべき事項を決定し、日常の安全衛生活動を徹底しています。

新規事業者との契約に当たっては、順守すべき項目を定め、公平で公正な取引の徹底を図り、全てのお取引先に反社会的勢力の排除条項を設けた契約の締結にご協力いただいています。

また、工物品質の他、道路の舗装に使用するアスファルト合材の材料調達については、アスファルト納入業者とアスファルトの安定供給に関する取り決め、砕石・砂などの骨材については、採取地を確認し、周囲の環境に与える影響や法令等順守の状況を確認の上、安定供給可能な調達先を選定しています。



毎年各事業所で開催される「安全衛生大会」

### 債務残高確認および不正取引アンケートの実施

取引先を対象とした債務残高の確認と、当社との取引において不正な行為が行われていないかを問うアンケートを、年1回全国で実施しています。また、取引先からの社外通報窓口を設け、当社の支払通知書・見積依頼書・注文書に社外通報窓口の連絡先を明示し、随時受け付けています。通報事案は担当部署を通じて解決し、公正な取引となるよう努めています。

### 長時間労働につながる取引慣行を見直し

時間外労働の上限規制や年次有給休暇の確保な取得が推進されている中、取引先に対しても、①週末発注・週初納入、終業後発注・翌朝納入などの短納期発注を抑制し、納期の適正化を図ること②発注内容の頻繁な変更を抑制すること③発注の標準化・明確化など、発注方法の改善を図ることを徹底し、長時間労働につながる取引が生じないよう配慮しています。

## 道親会会員のメッセージ

### 燃焼技術の革新を進め、ともにCO<sub>2</sub>削減に取り組めます

日本道路株式会社様とは、長きにわたりアスファルトプラント(以下AP)の納入とその後のメンテナンスを中心にお世話になっております。現状では全国製造拠点89カ所のうち、62カ所で日工製APもしくはリサイクルユニットをお使いいただいており、近年も2019年に桑名アスコン様に、2020年に上武アスコン様に日工製最新機種をご採用いただきました。

現在、世界中でCO<sub>2</sub>削減が求められています。APより排出されるCO<sub>2</sub>の大半が骨材の乾燥加熱に要する重油の燃焼に起因しており、今後燃焼技術の革新は必須となっていきます。弊社は、短期的には既存技術を利用して重油からガス(都市ガス・LPG・LNG)への燃料転換およびその他様々なバイオマス代替燃料との混焼を進め、中長期的にはゴミ炭化燃料(技術的には確立済)・アンモニアなどの代替燃料との混焼、水素燃焼やエレクトロヒートを使用したAPへの技術転換によりCO<sub>2</sub>排出の削減に取り組んでいきます。また、合材の搬送方法の革新による輸送効率の向上や、排出されるCO<sub>2</sub>を回収し、廃棄生コンなどに吸着させて処理・活用する技術の普及にも取り組んでいます。このような技術的取り組みを利用して、日本道路株式会社様の持続可能な社会形成への取り組みに寄与できればと考えています。



日工株式会社  
アスファルトプラント  
統括営業部 営業部長  
岡田 徹様

# 環境ビジョン

## Nichido Blue & Green Vision 2050

### Our Responsibility

美しく豊かな地球を次の世代に

環境負荷低減により持続可能な「道づくり」「街づくり」に貢献する

現在を生きる私たちには、SDGsのゴールとされる2030年、世界各国で脱炭素を目指す2050年にそれぞれの課題や目標をクリアし、更に、その先に続く世代に美しく豊かな地球を引き継いでいく責任があります。日本道路グループとしても、ESGを重視した経営を推進しながら、自らの事業活動が地球環境に影響を及ぼす様々な課題に真摯に取り組み、解決に向けたアクションを起こす必要があります。今回策定した環境ビジョンでは、90余年に及ぶ道づくり・街づくりのプロフェッショナルとして、これからも持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けるために、地球温暖化、資源循環、生物多様性という喫緊の地球環境負荷低減に向けた2050年までの長期的な目標を掲げました。

また、環境ビジョンの策定に合わせて、「カーボンニュートラルの実現」「循環型社会の形成」「生物多様性への配慮」を3本柱とする「行動指針」を定めました。環境ビジョンのもと、当社グループ役員が「行動指針」を正しく理解し、自らが考え、解決に向けて行動することで、全てのステークホルダーに対して環境価値を提供するとともに、持続可能な地球環境に貢献していきます。



### カーボンニュートラルの実現

当社グループは、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて「日本道路気候変動対策行動指針」を制定し、2050年のCO<sub>2</sub>排出量実質「0」を目指してグループ全体での取り組みを始めています。建設事業、製造・販売事業において使用する重機・車両を積極的に電動化するとともに、2035年までに会社で保有する全ての乗用車のゼロエミッションビークル化を図ります。また、全事業活動の中でCO<sub>2</sub>排出量の割合が高いアス

ファルト合材の製造に関しては、2050年までに化石燃料を使用しない製造技術の開発を目指します。その他、オフィスを含む全ての事業活動で消費する電力を2040年までに100%再生可能エネルギーにします。これらの取り組みを進め、全事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で2030年に50%削減、2050年にCO<sub>2</sub>の排出量の実質「0」達成を目指します。

### 循環型社会の形成

当社グループはこれまでも建設現場で発生するアスファルト塊、コンクリート塊の再生利用に取り組み、その再生資源化率は99%以上を維持しています。更なる循環型社会の形成に向け「日本道路循環型社会形成行動指針」を新たに制定し、その取り組みとして2035年までに再資源化率100%の達成を目指

すとともに、分別の徹底により、建設混合廃棄物の排出率を2035年までに0.1%以下とすることを目指しています。また、拠点を含めた事業活動に伴う廃棄物の削減と3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みを推進していきます。

### 生物多様性への配慮

当社グループが「道づくり・街づくりを通じて持続可能な社会づくりに貢献する企業」であり続けるためには、自然環境や生物多様性に配慮した事業活動が必要であると考えています。2020年12月に「日本道路生物多様性行動指針」を制定しました。建設、製造・販売の各事業において取り組むべき行動を明

確化し、環境マネジメントシステムの評価項目に組み込むことにより、その実効性を高めています。また、地域社会と連携した植林活動や生態系保全活動を積極的に推進し、2025年までに全ての支店で生物多様性の保全に関わる取り組みを実施します。

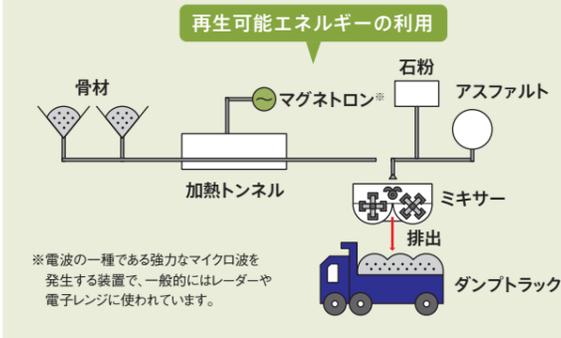
# 2050年カーボンニュートラルの実現と気候変動への対応

## 経団連「チャレンジ・ゼロ」に参画



アスファルト舗装の中温化技術は1990年代から国内で研究開発が進められてきましたが、当社は、この技術を更に進め、「化石燃料を使用しないアスファルト舗装材の低温混合技術」を長期的な開発テーマに掲げ、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)が推進する脱炭素社会を目指す構想「チャレンジ・ゼロ(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)」に参加しています。ロードマップに従い、CO<sub>2</sub>を排出しないアスファルト舗装材の低温混合技術の実現に向けて、関係各方面と連携しながら研究・技術開発を進めていきます。

### マイクロ波加熱方式によるアスファルトプラントの概念図

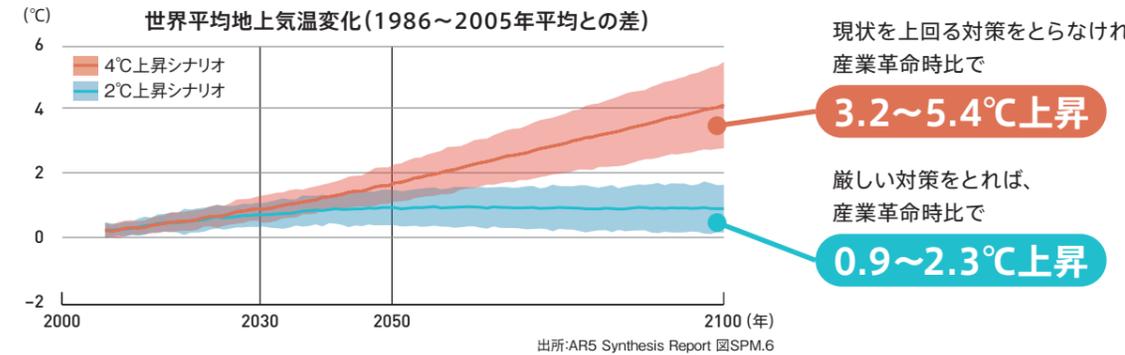


現在のアスファルト合材の製造方法は、重油を使用してバーナーで各材料を加熱し、170℃前後で混合します。「低温混合技術」では製造温度を100℃前後に低減することにより、重油を使用した場合と比較してCO<sub>2</sub>排出量を約30%低減することが可能です。また、製造温度を100℃程度に抑えることができれば、従来の化石燃料による加熱装置ではなく、再生可能な電気エネルギーによるマイクロ波装置による加熱が可能となり、製造時のCO<sub>2</sub>排出量をゼロにすることができると考えています。当社はこのCO<sub>2</sub>排出ゼロのアスファルト合材製造技術を2050年までに実用化することにチャレンジしています。



## ■ 戦略

当社グループでは気候変動によるインパクトを踏まえ、世界平均気温の上昇を「1.5℃」に抑制する社会を目指す上で、2100年における気温の2℃上昇および4℃上昇の2つのシナリオを想定したリスクと機会を洗い出し、事業への影響度と対応策を分析しました。今後もシナリオ分析の精度を高め、その結果を「環境ビジョン」で掲げる目標値の見直しや達成に向けた各取り組みの推進に役立てていきます。



## ■ 日本道路グループの気候変動に関する主なリスクと機会

| 定義             | リスク<br>機会 | 想定される要因            | 想定される事象   | 評価 |    | 実施中の対策・今後検討する対策   |
|----------------|-----------|--------------------|---|----|----|---|
|                |           |                    |   | 2℃ | 4℃ |   |
| 脱炭素経済への移行に伴う影響 | リスク       | 法令、規制の強化           | ● CO <sub>2</sub> の総量規制により、建設事業、製造・販売事業が制限される<br>● CO <sub>2</sub> 排出削減に対応する設備投資が増大する | 大  | 中  | ● 建設機械の電動化、電気加熱による合材製造  |
|                |           | 炭素税の導入             | ● アスファルト合材製造におけるCO <sub>2</sub> 排出対策でコストが増大する   | 大  | 中  | ● 中温化舗装の拡大、CO <sub>2</sub> を排出しない合材製造技術開発                         |
|                |           | アスファルト価格の上昇        | ● 世界的な石油需要の減少により、アスファルト価格が高騰する  | 大  | 中  | ● アスファルト代替バインダーの開発推進  |
| 気候変動の物理的な影響    | リスク       | 環境対策関連工事の拡大        | ● 再生可能エネルギー発電の関連工事が拡大する   | 大  | 小  | ● 既存施設の維持修繕、省エネルギー改修に対する営業強化                                      |
|                |           | 気温上昇による猛暑日の増加      | ● 熱中症の危険が増加し屋外作業が困難になる<br>● 気温上昇による道路舗装工事への影響が増大する                                    | 中  | 大  | ● 作業従事者の健康管理の徹底<br>● ICTを活用した建設機械の無人化・省力化<br>● 舗設温度が低いアスファルト合材の開発 |
|                |           | 大型台風や豪雨災害など異常気象の増加 | ● 悪天候による工期の遅れ、コストが増大する<br>● 工事現場やアスファルト合材製造拠点が被災する<br>● サプライヤーが被災し原材料の供給がストップする       | 中  | 大  | ● 気象情報の事前把握、工程管理や人員配置<br>● ハザードマップの確認<br>● 設備に対する浸水を想定した対策        |
| 気候変動の物理的な影響    | 機会        | 温暖化対策技術            | ● 中温化舗装の需要が拡大する<br>● 化石燃料を使用しないアスファルト合材の製造技術が拡大する                                     | 大  | 中  | ● 中温化舗装の供給体制の拡充<br>● 化石燃料を使用しないアスファルト合材製造の実用化                     |
|                |           | 社会インフラの更新、国土強靱化対策  | ● 降雨対策の舗装技術や雨水貯留システムのニーズが拡大する<br>● 舗装の高耐久・長寿命化ニーズが増加する                                | 大  | 中  | ● 超保水性ILB、雨水流出抑制システム<br>● 高耐久・長寿命舗装工法の拡大                          |

## 気候変動に関連する「リスク」と「機会」への対応

温室効果ガスの増大に起因する気温上昇や気象災害は今後更に増加する可能性があります。日本道路グループとしても気候変動に関連するリスクが事業に及ぼす影響を重要課題と認識し、持続的な成長のためにはこれらの課題に対し戦略的・計画的に取り組むべきであると考えています。「中期経営計画2019」また「日本道路気候変動対策行動指針」においてCO<sub>2</sub>排出量削減の目標値を定め、全社での取り組みを推進するとともに、ESG委員会において進捗の確認、気候変動によって想定されるリスクの特定・評価を審議しています。

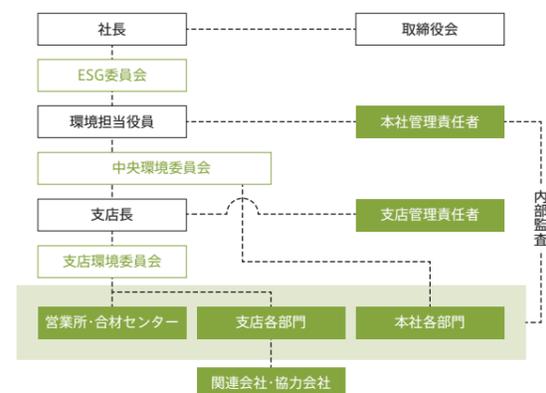
## ■ ガバナンス

当社グループは、気候変動を含めた環境問題を経営に影響を及ぼす重要課題と認識し、環境を担当する役員を選任しています。また、環境問題に関する基本方針や施策を審議する「ESG委員会(委員長:社長)」を設置しており、環境関連のリスクと機会を審議するとともに、環境目標である「環境ビジョン」等の進捗管理を行い、取締役会に報告しています。環境問題に関する重要決定事項は、「中央環境委員会(委員長:担当役員)」を通じて本社各部・支店・営業所・合材センター・関連会社・協力会社に伝達・共有され、環境関連のガバナンス体系を構築しています。

## ■ リスク管理

2021年、ESG委員会において当社グループの環境経営の基本姿勢と行動指針を定めた「環境ビジョン」を策定しました。気候変動に関しては、CO<sub>2</sub>総排出量の削減目標を設定し、取り組みの具体策を決定の上、排出削減の進捗管理を行っていきます。また、今後多様化が予想される気候関連のリスクについては、ESG委員会において報告・審議されています。

### 日本道路グループの環境関連のガバナンス体制



## ■ 指標と目標

当社グループは、「中期経営計画2019」の計画達成年である2023年を短期、SDGsのゴールである2030年を中期、パリ協定が目標とする2050年を長期目標としてCO<sub>2</sub>削減目標を設定し、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出削減の取り組みを推進していきます。長期的なCO<sub>2</sub>削減目標は段階的に見直しを図るとともに、削減目標を確実に達成するため、「環境ビジョン」で掲げた気候変動対策の行動指針に基づいた取り組みを推進していきます。

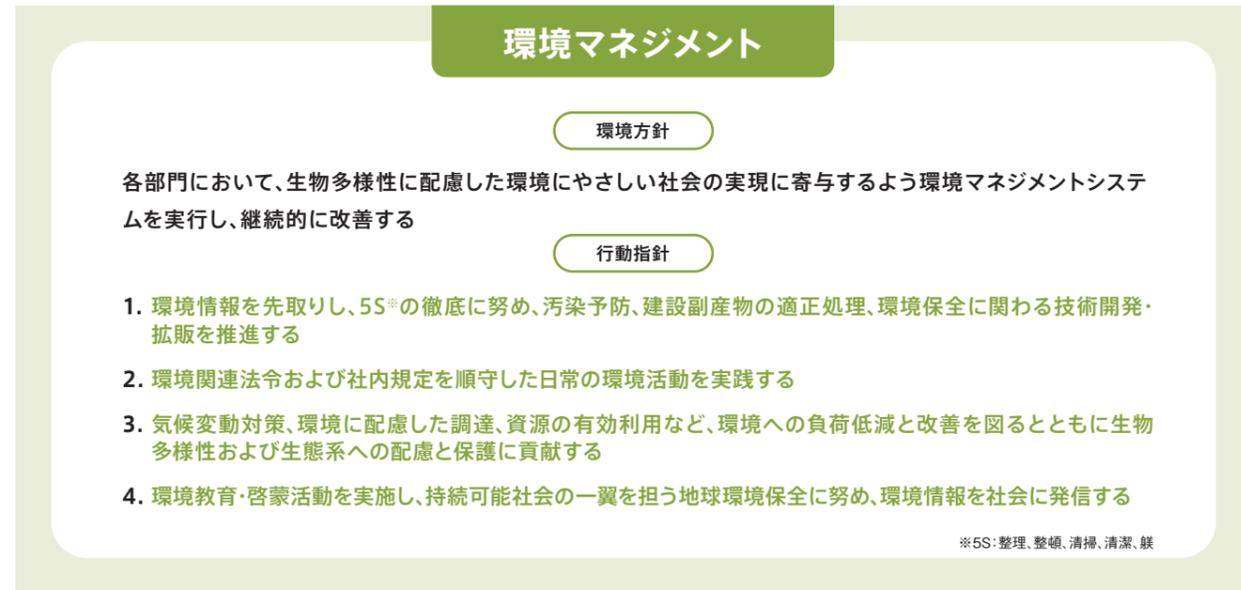
## ■ CO<sub>2</sub>排出量削減の目標

| 基準年   | 対象Scope                               | 短期    | 中期    | 長期    |
|-------|---------------------------------------|-------|-------|-------|
|       |                                       | 2023年 | 2030年 | 2050年 |
| 2013年 | Scope1 <sup>※1</sup> /2 <sup>※2</sup> | ▲20%  | ▲50%  | ▲100% |
|       | Scope3 <sup>※3</sup>                  | —     | —     | —     |

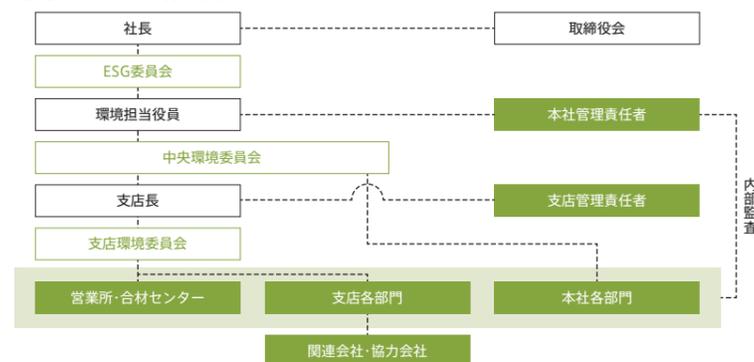
※1 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)  
 ※2 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
 ※3 Scope3: サプライチェーンを含めたScope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)  
 Scope3については、現在対象カテゴリーの特定を含め、排出源、排出活動の整理と削減対策の検討を進めています。

# 環境マネジメントの推進

日本道路グループでは、CSR経営を推進することを経営理念に掲げ、「持続可能な社会に向けて、地球環境を大切に活動を行うこと」を経営基本方針の1つとしています。また、2015年に国連で採択されたSDGsの17の目標のうち事業活動に関わる課題の解決に向けて、環境方針と行動指針に基づき、持続可能な社会の実現に寄与するために、各事業において様々な取り組みを実施しています。



#### 環境マネジメント体系図



#### ISO14001認証

当社は、2007年に全支店の認証を完了し、本社全部門を含め全社の認証が完了しています。環境マネジメントシステム並びに環境マネジメント体系はPDCAサイクルによって継続的な改善を図っています。2021年7月に受審した環境マネジメントシステムの外部審査において、改善指摘A0件(従来のX=重大)、改善指摘B0件(従来のYおよびZ=軽微および修正)、観察事項0件、改善の機会7件、充実点4件と良好な結果となり、認証が維持されています。

#### 燃料等使用量実績

| 項目          | 部門      | 種別       |          |         |         |         |         |          |          |
|-------------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
|             |         | 重油       |          | 都市ガス    |         | 軽油      |         | 電力       |          |
|             |         | 2019年度   | 2020年度   | 2019年度  | 2020年度  | 2019年度  | 2020年度  | 2019年度   | 2020年度   |
| 主要なエネルギー使用量 | 製造・販売部門 | 16,634kℓ | 16,699kℓ | 1,925kg | 1,987kg | 1,152kℓ | 1,348kℓ | 3,399kWh | 3,307kWh |
|             | 工事部門    | —        | —        | —       | —       | 1,229kℓ | 872kℓ   | —        | —        |
|             | 事務・管理部門 | —        | —        | 8kg     | 11kg    | 403kℓ   | 430kℓ   | 437kWh   | 431kWh   |
|             | 計       | 16,634kℓ | 16,699kℓ | 1,933kg | 1,998kg | 2,784kℓ | 2,650kℓ | 3,836kWh | 3,738kWh |

#### CO<sub>2</sub>排出量実績

| 項目                  | 部門  | 取り組み内容             | CO <sub>2</sub> 排出量     |                         | (参考)対2013年度比較 |        |
|---------------------|-----|--------------------|-------------------------|-------------------------|---------------|--------|
|                     |     |                    | 2019年度                  | 2020年度                  | 2019年度        | 2020年度 |
| CO <sub>2</sub> 排出量 | 全部門 | 燃料使用量削減<br>電力使用量削減 | 75,361t-CO <sub>2</sub> | 78,907t-CO <sub>2</sub> | -33.4%        | -30.3% |

### 中期経営計画における環境目標

#### CO<sub>2</sub>排出量の削減

2019~2023年度の各年度排出総量を2013年度比20%削減

**90,537t-CO<sub>2</sub>以下**

【参考】

|     |   |
|-----|---|
| 総量  | 2013年度排出総量 (113,171t-CO <sub>2</sub> ) × 80%<br>= 90,537t-CO <sub>2</sub> |
| 環境省 | 2030年度で2013年度比25%削減(日本の約束草案)  |

#### 建設副産物の発生削減

2019~2023年度の各年度再資源化率を2013年度比20%増

指定副産物以外の建設副産物(廃プラ、汚泥など)の再資源化率を高める

**72.3% ⇒ 86.8%**

※環境省の「日本の約束草案」にない、2013年度比の目標数値としている。

#### ■ 製造・販売部門での取り組み

##### アスファルト合材製造によるCO<sub>2</sub>排出量削減

アスファルト合材製造時の燃料消費量削減のため、省エネ効率の高い、低空気比燃焼バーナーの積極的な導入やCO<sub>2</sub>の排出を約30%削減できるガスバーナーを導入しています。更に多品種な合材製造に対応できる加熱乾燥用ドライヤ装置の熱交換効率の向上を図っています。

また、電気使用量削減のため、電気使用量のピークカットを目的としたデマンドコントローラーを全ての工場に導入しています。その他最適な回転制御を行い、ロスを最小限に抑えるため、大型モーターを搭載した機械装置(排風機・ウインチモーターなど)にはインバータを導入しています。

##### 周辺環境への配慮

2020年3月より稼働開始した大阪府泉大津市の「泉北りんかい合材センター」は、都市ガス化によりNOx(窒素酸化物)やCO<sub>2</sub>の排出量の安定的な削減を実現しました。また、2020年11月に全面リニューアルした群馬県太田市の「上武アスコン」は、防音・粉塵対策のため、プラント本体をシェルターで囲い、外部に露出したベルトコンベアを密閉型とした環境配慮型アスファルトプラントとなっています。既設のアスファルトプラントを含め、5S活動を推進し、周辺環境に配慮した環境対策に取り組んでいます。

##### リサイクルの推進

当社の産業廃棄物リサイクル事業では、アスファルト塊やコンクリート塊の受け入れを拡大しています。自社の工事またはお客様からアスファルト塊・コンクリート塊を受け入れ、リサイクル工場で再資源化処理を施し、アスファルト塊は主に再生アスファルト合材の材料として、また、コンクリート塊は再生路盤材として再利用されています。有限である資源を有効かつ効果的に再利用することで、循環型社会の形成に貢献しています。



最新式リサイクル工場



再生骨材ストックヤード

#### ■ 工事部門での取り組み

##### 建設機械などの省燃費運転の普及・展開により施工段階におけるCO<sub>2</sub>の排出を抑制

工事施工時の燃料消費量削減のため、環境負荷の少ない環境対策型建設機械の使用、建設機械やダンプトラックなどのアイドリングストップ徹底を実施しています。

当社は、一般社団法人日本建設業連合会の「建設施工段階のCO<sub>2</sub>排出量」目標値(1990年度比で2020年度までに20%削減)に対し、2020年度は57.0%削減を達成しています。

#### ■ 事務・管理部門での取り組み

##### 電気使用量の削減によるCO<sub>2</sub>排出量削減

本社ビルにおいては2021年1月より使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替え、また、各事業所で使用する電気製品や照明装置は、全て省エネルギータイプを選定し導入しています。

#### ■ 生物多様性への対応

##### 生態系保全の配慮

当社グループの全ての事業活動において、生物多様性に与える影響を最小限に抑えるため、環境マネジメントシステムを活用しています。積極的に生物多様性の保全に努めるとともに、評価と改善により、より一層自然環境との持続可能な共生を図ります。

##### 事業ごとの取り組み

建設事業において、自然環境に影響を及ぼす可能性がある大規模工事は、施工前に「現場環境チェックシート」に基づく評価を行い、自然環境に影響を及ぼす事象の発生件数0件を目指します。更に自然環境への負荷を排除・低減する施工計画、施工方法を立案します。また、製造・販売事業においては、「製販環境チェックシート」に基づく評価を行い、自然環境に影響を及ぼす事象の発生件数0件を目指します。立地周辺の自然環境への影響に対しては、騒音の低減、油流出防止などの取り組みを実施します。

# 品質・安全衛生への取り組み

日本道路グループは、お客様のニーズを把握し、高品質の工事・製品・サービスを提供し続けるためには、そこに従事する人の安全や労働環境を守る必要があると考えています。また、建設業界では将来の担い手不足が懸念される中で、従事者が健全・健康に働くことは全てにおいて優先される基本となるものです。従事者とともに品質と安全を守り、国土のインフラを支えていく、私たち日本道路グループの「技術力」の源泉です。

## 品質マネジメント

### 品質方針

全てのステークホルダーから高い信頼を得る企業として、持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する

### 行動指針

- 【コンプライアンス】**—— 広く社会に目を向け、ステークホルダーから高い信頼を得る企業風土を醸成するため、コンプライアンス文化を定着させる  
(法令等遵守)
- 【従業員満足度の向上】**—— 労働環境・職場環境(ワークライフバランス)の更なる改善・向上に向け継続して取り組む
- 【人材の確保・育成】**—— 常に意識改革と自己研鑽に努め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図るとともに、多様な人材確保を目指し全社をあげて取り組む
- 【事業活動】**—— 質の高い営業と高品質の工事・製品・サービスを提供することにより、顧客満足度を高め、企業価値の向上を図り、社会から信頼される企業となる

## 品質マネジメントシステム運用状況

品質方針や行動指針を踏まえて、品質マネジメントシステムにおいて年度毎に各事業部門の品質目標を設定し、経営者による実施状況のレビューを行っています。

また、ISO9001規格に適合していることを検証するため、外部審査機関(MSA)による品質/環境マネジメントシステム(ISO9001/ISO14001)の複合審査を受審しています。

2021年7月に受審した品質マネジメントシステムの外部審査において、改善指摘A0件(従来のX=重大)、改善指摘B0件(従来のYおよびZ=軽微および修正)、観察事項0件、改善の機会3件、充実点4件と良好な結果となり、認証が維持されています。

### 品質マネジメント体系図



※2016年4月より製造・販売部門は除く

## ICT施工による品質向上

従来、精度の高い仕様に応えるには、個人の持つ熟練の技術や知識が必要でしたが、働き手が減少し、熟練技術者の高齢化が課題となっている中、ICTを活用した施工によって、より質の高い施工を目指しています。

レーザーを照射することで対象物の3次元座標を取得する「TLS地上型レーザースキャナ」やドローンを用いた3次元起工測量、トータルステーションやGPSなどの、人工衛星から位置情報を取得し、設計データにそって重機の敷き均し高さをコントロールするグレーダーでの施工などにより、省力化および個人の熟練度に頼らない品質確保が可能となり、安全性も向上しています。



3次元データによる設計・施工計画

## 安全衛生マネジメント

### 安全衛生方針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善、「安全文化」を定着させる

### 行動指針

- 拠点毎に全員で声をかけ合い意識を高め、安全活動を実施する
- 三現主義(現場・現物・現実を診る)を徹底させ、死亡・重篤災害ゼロ/公衆災害ゼロを目指す
- 安全衛生関連法令等を順守した日常の活動を実践する
- 健康快適職場の形成と、作業環境管理により業務上の疾病を予防する

## 2020年度の安全成績

2020年度の事故・災害件数は、35件(前期比97%)と前期に比べ減少しました。内訳では、労働災害が22件(同116%)、第三者損傷が6件(同67%)、交通事故が7件(同88%)となりました。

事故・災害発生の要因としては、危険予知の欠如、現場ルールの周知・教育不足、作業手順などのルール無視による不安全行動、職員の作業指示不足、その他危険感受性の低下がありました。

第三者損傷では、重大なインフラ損傷事故は発生していませんが、アスファルトプラントにおいて過去の教訓、再発防止策が生かされず、重機と車両の接触事故が発生しました。

交通事故は、前年度より減少していますが、安全運転意識の欠如による事故が発生しました。

改めて基本ルールに立ち返り、より一層安全意識の向上を徹底し、労働災害の再発防止に努めます。

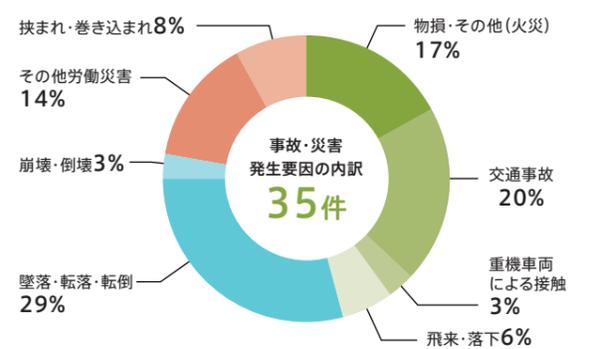
## 安全衛生・環境パトロール

6月の「環境月間」、7月の「全国安全週間」と12月の「年末年始労働災害防止強調期間」に合わせて、毎年6・7月と12月に本社役員による安全衛生・環境パトロールを行っています。経営トップ自ら事業所、工事現場、アスファルト合材センターのパトロールを行い、安全衛生・環境意識の向上と、事故・災害防止の重要性について、更に意識を高めるようにしています。

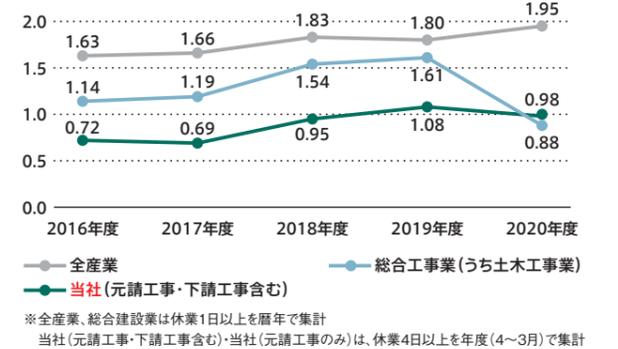


安全パトロールの実施(右から2人目が久松社長)

### 2020年度 事故・災害発生要因の内訳



### 労働災害発生度数率の推移



## 「中期経営計画 2019」における安全衛生目標

2019~2023年度の各年度労働災害発生(休業4日以上)度数率\*

**0.720以下** (元請工事・下請工事を含む)

死亡災害、重大公衆災害

**発生ゼロ**

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、「安全文化」を定着させる

(※)度数率 =  $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

# 労働環境改善の取り組み

現在、建設業界では、2024年4月から施行される時間外労働の上限規制も含め、不当に短い工期の規制や週休2日の実現など、働き方改革を業界全体で推し進めています。経営ビジョンで「従業員を大切にしたい会社」を掲げる日本道路グループにおいては、「中期経営計画2019」で「働き方改革の推進」を重要課題として位置づけ、「年間休日取得日数」を目標に掲げて、休日取得の推進、施工体制再構築による施工能力強化、ICT活用による生産性向上、次世代を担う若手職員の確保といった施策に取り組んでいます。

## ■ 中期経営計画2019における年間所定休日取得目標

道路建設業界の目標「2024年度に4週8休」を2年前倒しし、2022年度達成を目指して、段階的に目標値を設定しています。



## ■ 移動事務車両 (JobCarシリーズ) の活用

当社グループのエヌディーリース・システム株式会社では、作業効率化や現場環境の改善などを目的として「JobCarシリーズ」の製作・リースを行い、当社の事業所で導入しています。2020年には、車内で事務作業ができる「デスクカー」、自走式仮設トイレ「トイレカー」に続くシリーズ第3弾として、事務機・休憩スペース・トイレ・手洗い場などを備えた「マルチJobCar」を開発しました。仮設の現場事務所を設営する必要のない規模の工事や、施工範囲が広く現場内移動に時間を要する大規模な工事現場において、工事職員の利便性を向上させ、男女ともに働きやすい環境を整えるため、これらのJobCarシリーズの積極的な導入・展開を図っていきます。



「デスクカー」と「トイレカー」の機能を集約した「マルチJobCar」



テーブルを収納すれば簡易ベッドとしても利用可能

## ■ 職場環境の整備

支店や営業所の建て替え、改装、事務所内のリラックススペース設置を進めています。



### 観葉植物に癒やされる九州支店 (2020年5月竣工)

事業の効率化を図るため、グループ会社2社も集約し、移転・新築しました。保水力、透水性の高い自社製品を駐車場に使用し、敷地内外の環境に配慮した建物となっています。入社する社員や来訪者を爽やかな気分させる、広いエントランスの壁面緑化が自慢です。



### 地元の素材をちりばめた四国支店 (2021年5月竣工)

ルーバーには高知の枋原町ヒノキを使用し、エントランスのソファには徳島の阿波藍染めを施しました。他にも、香川の「かがりてまり」、愛媛の「手すき和紙」なども各所にあしらひ、四国の特産品に包まれた温かい職場空間になっています。

# 人材

「価値ある人材」は、日本道路グループにとって最も重要な原動力の1つです。工事部門に限らず、製造・販売部門、営業部門、事務・管理部門、グループ事業など各分野のそれぞれの「現場力」に優れた人材の育成に長期的な視点で注力しています。「現場力」とは、社会の変化に対応し、あらゆるステークホルダーのニーズや社会の課題を見だし、解決することができる力です。

## 採用

当社グループでは、多様な人材のリクルート活動を行っています。2021年4月には、4名の技術系女性社員を含む76名の新入社員が入社し、現在、各現場・事業所で研修に励んでいます。



### 新入社員の声

#### 一人前の工事社員に

現場へは会社の寮から通っていますが、住み心地が良く快適です。初任給は家族との食事と、母の日のプレゼントに使いました。現場では先輩方の仕事を見ながら作業をしている状態なので、早く一人になれるよう、作業内容やタイムテーブルを自分で作成していきたいです。



北関東支店 群馬営業所 近藤 生弥 (工事)

#### 早い時期から経験を積める環境

応募前企業見学で支店を訪問した際、社内がとてもアットホームで、早いうちから色々な経験を積むことができる点、女性が働きやすい環境を目指す社風などに興味を持ちました。また、徳島の小松島競輪場での現場見学も印象に残っています。当社が誇る「斜面舗装」の技術を間近で見学することができ、貴重な経験になりました。



中国支店 広島営業所 堀田 里桜 (工事)

#### 先輩の丁寧な指導

現在は、支店で稼働する予定のアスファルトフィニッシャの整備を行っています。見たことのない工具がたくさんあり苦労していますが、先輩が細かく丁寧に教えてくださり、徐々に使えるようになってきました。今後は、トラブル発生時にもスムーズに対処できるよう、機械の構造や操作を勉強したいです。



工事部 東京機械センター 野田 竜汰 (機械)

#### アスファルトを自分でつくる研修

入社してみると予想よりも女性社員の数が多く、働きやすさを感じています。入社後に5日間、四国で研修を行ったことが記憶に残っています。研修では、アスファルトを自分たちで計量・配合してついたり、それらを実験して強度などを調べたりして、楽しい学びでした。現場見学も行い、新たな知識を得ることができました。



中国支店 広島営業所 大坪 久珠 (工事)

#### 初めて器具を操作する緊張感

入社後は、技術センターで様々な器具の試験方法を学びました。その後、実際に現場に出て器具を前にした際、「一人でやってみて」と言われた時の緊張感は今でも忘れません。また、仕事をすることで、ダンプトラック運転手の方や現場作業員の皆さんが、周囲と分け隔てなく会話に交えてくださることがとてもうれしいです。



北信越支店 新潟営業所 中野 彩織 (工事)

#### 初仕事後に見た綺麗な朝焼け

工事現場で実際に仕事をした初日が一番に残っています。その日は夜勤でした。寒さや眠気と戦いながら慣れない時間帯での業務だったので、終盤は体力を使い果たしてたくたでした。そんな中、仕事の終わりがけにとっても綺麗な朝焼けに照らされた、真新しい道路の風景を見て、大きな達成感を感じました。



北信越支店 新潟営業所 長谷川 凜 (工事)

## 人材育成

日本道路グループでは人材育成についても重要事項と捉えており、特に次世代の担い手である若年層への教育を充実させるため、きめ細かなOJT教育体制と、より高度な各種研修の実施に注力しています。

### ■ 充実した教育研修制度

2020年度からは業務分掌を改訂し、従来は試験業務が中心だった全国7カ所の技術センターが、支店全体の若手教育の軸を担っています。中四国技術センターでは、新入社員の独自教育カリキュラムを作成。現場研修中も、本人と教育担当者がチャットやWebミーティングでコミュニケーションをとることで、業務内容の把握、社員本人の疑問・不安の解消などを図っています。現場と技術センターの双方からフォローをすることで、新入社員のスキルアップやモチベーションアップにつながっています。

このような現場内訓練(OJT)教育の他、3年目研修、5年目研修、7年目研修、係長研修など、それぞれのキャリアパスに対応した研修を実施しています。

また、研修に加え、通信教育支援や資格取得奨励金制度など手厚い教育支援を行っています。



技術センターと新入社員のWebミーティング、チャットでのコミュニケーション

### ■ 就業体験の機会提供

当社グループでは、各事業所で地元の中・高校生の職場体験の受け入れや訪問学習を行い、「道路」という社会資本の重要性や建設業で働くことの魅力を認識していただく場を提供しています。

また、大学生や専門学校生を対象とした長期インターンシップや1DAY就業体験では、実際に測量などの仕事体験をしてもらい、進路選択に役立てていただいています。コロナ禍の2020年からは、Webでの仕事体験も並行して始めました。



学生を対象に「1DAY就業体験」を開催

## ダイバーシティ

日本道路グループでは、生産年齢人口の減少による働き手不足に対応するため、年齢や性別、国籍など多様な属性を持つ人材を活用しています。また、各人が能力を最大限に発揮できる環境づくりと、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

### ■ 障がい者雇用の促進

当社では近年特に雇用促進に注力しており、法定雇用率(現行2.3%)を超える雇用率を達成しています。

現在も、応募者の職場実習受け入れや個々の障がいに応じた職場環境の提供など、採用後の定着を見据えた採用を積極的に行っています。

雇用率  
**3.4%**

2021年3月31日現在

### ■ 高齢者雇用の促進

当社グループでは2013年4月の「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、社内の再雇用規程を見直しました。60歳定年後は、本人の希望に基づいて最大65歳まで雇用を継続する制度を導入しています。それまでの経験と知識を後進の育成に役立ててもらえるよう、働き甲斐を持って仕事を続けていただいています。

### ■ 外国人社員の活躍

海外事業を展開している東南アジアのグループ会社のみならず、本社採用でも、外国籍の社員が現場や研究所、経営管理の部署などで活躍しています。

#### 外国人社員の声

#### 持続可能な公共インフラ事業に携わりたい

入社する前は非常に不安でしたが、入社後はまさに「百聞は一見に如かず」。会社の雰囲気は非常に良いです。周囲の先輩たちは私が外国人だからと特別扱いをせず、非常にやさしく、いつも根気よく教えてくれます。大学院で学んだPPP/PFI事業に携わるのが今後の目標です。

経営企画部 何 流(中国出身)



### ■ 女性活躍推進の取り組み

日本道路グループには現在32名の女性技術者が在籍しており、定期的に「女性技術者意見交換会」を実施し、女性ならではの視点や発想を施策や社内制度に反映することで、女性が働きやすい職場を目指しています。2020年4月には育児短時間勤務の対象者拡大(法定を超える基準への改定)を行いました。社員が様々なライフイベントを迎えても安心して働き続けることができる環境整備に、今後も取り組んでいきます。

#### Pickup

#### 女性が活躍する現場

防衛医科大学校(埼玉県)  
屋外体育訓練施設改修土木工事



埼玉県の防衛医科大学校・屋外体育訓練施設の改修土木工事では、2名の女性技術者が働いています。ICT(情報化)施工が導入された本工事で監理技術者を務める入社12年目の前田紫帆は、「グラウンド工事は以前にリニューアルを経験し、特殊工法や専門用語を学びました。それは貴重な経験でしたが、今回はイチからつくる工事ですので、全く異なる大変さを感じています」と語ります。



北関東支店 埼玉営業所  
係長 前田 紫帆

現場では入社2年目の庄井早春に指導しながら構造物の撮影や計測を行い、打ち合わせや書類作成も手がけます。また、事務所に戻ってからの予実管理も前田の重要な仕事です。「自分が携わった構造物を自分の目で確認できるのは、やはり大きなやり甲斐になりますね。大きな予算が伴う現場を会社から任されていることも、モチベーションにつながっています」

キャリアの最初の目標だった工事係長への昇進を2021年4月に実現しました。今後ステップアップを目指す中で「今回、昇進してたくさんの方からお祝いメールをいただきました。それがとてもうれしく、自分も後輩にきちんと気配りできる上司になりたいと思いました」と目指すリーダー像を教えてくださいました。

結婚・出産に関して会社に望みたいことを聞くと「提携保育所が全国各地にあれば子どもを預けやすく、安心して働けるのでは。また技術はどんどん進化するので、産休・育休の間も情報を得られる仕組みがあれば心強いですね」と話します。

一方、庄井にとって現場に最初から関わるのは今回が初。庄井には人見知りの傾向があり、それを見た前田が朝礼の司会役に抜擢しました。「最初の頃は作業員さんと話をするのも緊張していましたが、いまは冗談を言い合えるくらい仲良くなりました。現場の人たちとしっかりコミュニケーションをとり、聞き間違いなどによるミスを防ぐように心がけています」

暑さが苦手な、ここまでの1年も夏の暑さには苦労したこと。2年目を迎え、変化は感じているのでしょうか。

「女性の新入社員と話す機会があり、先輩になったことを改めて自覚しました。2年目になると給料が現場負担になります。日報でその数字を見て、それに合った働きをしなければという意識も芽生えました」

新入社員時からICT施工に従事することを目標としていた庄井。「1年目にもICT施工の経験をしました。今回の現場は使用方法が異なり、ICTにも色々なやり方があることを学びました。これから技術をもっと勉強し、ICT施工に携わっていきたいと思います」と力強く話します。



北関東支店 埼玉営業所  
庄井 早春

#### 人事部採用担当者の声

#### 次の100年に向けて、長期的な研修体系を充実

人材採用においては、学校や学生支援として、インターンシップの受け入れや学校の協力を得た出張授業などを実施しています。道路業界や建設業の仕事内容への理解を深めていただき、当業界への入職者を増やしていきたいと考えています。また、当社グループでは入社した「人材」を更に「人財」に成長させるため、入社後数年間の職場内訓練(OJT)教育を中心としたジョブローテーションと、入社3・5・7年目における年次別の研修を行っています。今研修に励んでいる世代が中心となり、これから迎える創立100年、そして次の100年に向けての橋渡しになることを期待しています。こうした長期的な研修体系を継続し、社会のニーズに対応できる「人財」を育成することにより、多くのステークホルダーから支持される企業グループを目指していきます。



管理本部人事部  
採用担当部長  
兼子 知之

# DXの取り組み

日本道路グループは日々進化するビジネス環境の変化に対応し、デジタル技術とデータを活用しています。お客様や社会のニーズをもとに工事や製品の品質を向上させ、価値創造につながるビジネススタイルへの変革を行います。同時に、業務そのもの、組織、プロセス、企業文化・風土、働き方を変革し、競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション(DX)をスピーディーに進めていきます。

## DXの方向性と取り組み

- 3次元測量、3次元出来高計測、ICT施工・自動化施工
- 現場の安全管理(AIカメラ搭載の多機能型安全装置の建設機械への適用)\*
- 合材ダンプの運行管理システム+温度管理の普及(大型現場から中小現場で活用へ)
- 基幹システムの更新により、業務プロセスの見直し、生産性向上と収益力をアップ
- 働き方改革の推進と環境の変化に迅速に対応する柔軟な情報基盤整備

※詳しくは53ページをご覧ください。

### ■「Bobcat」とトータルステーションによるICT施工

中小規模の工事においてもICT施工の普及が進んでいます。機動性と汎用性に優れたアメリカ製スキッドステアローダー「Bobcat」を導入し、「トータルステーション」と組み合わせることで、土工事・路盤工事における精度の向上とともに、省力化および工期短縮が可能となります。



機動性と汎用性に優れたスキッドステアローダー「Bobcat」



トータルステーションによるマシンコントロール

#### ■ 主な特徴

##### 施工効率の向上

熟練オペレータの力量に頼らずに、自動制御により施工効率が向上。

##### 施工の省力化

丁張り・センサーロープなどが基本的に不要であり、作業中の検測作業も軽減され、効率が向上。

##### 環境負荷の低減

効率化により機械の稼働時間が短縮し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与。

##### 仕上がり精度の向上

丁張り管理に対し、連続的な面管理として施工するため、仕上げ精度が向上し、均一な品質を確保。

##### 安全性の向上

作業途中における検測作業が大幅に軽減され、人と重機の接近・混在作業を大幅に回避。

### ■ 基幹システムの刷新

DXを推進する目的の1つに、中期経営計画2019の経営課題である「営業利益率の向上」を掲げています。具体的な施策として、組織のスリム化・効率化に向けた機構改革、業務プロセスや運用ルールの見直しを実施し、2023年の運用開始を目指して、社内体制を整えて取り組んでいます。

| 目標 | 1.営業利益率の向上 2.業務量を全体の30%削減  |
|----|--|
| 手段 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働生産性向上を通して収益力をアップさせ利益を生み出す会社への変革</li> <li>● 本質的な仕事のやり方を変え、業務効率化と業務品質向上を実現</li> </ul>   |
| 効果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 管理業務から現場業務へシフト。ルーチンワークの外注化</li> <li>● パッケージ・テンプレート活用による業務の平準・効率化</li> <li>● 高い開発効率とメンテナンス性を確保した統合基盤の構築</li> <li>● ビジネス変化に柔軟に対応できる情報活用基盤の構築</li> </ul> |

# 社会貢献活動の取り組み

日本道路グループでは、本社、支店、営業所、アスファルト合材センター、グループ会社を含めた各事業において、地域の一員である「良き企業市民」として地域に密着した社会貢献活動に継続して取り組んでいます。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあって活動が制限される中、様々な感染症対策を行った上で積極的に活動しました。

### ■ 「渡良瀬遊水地ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦」に参加

栃木県、群馬県、埼玉県、茨城県の4県にまたがる渡良瀬遊水地は、水鳥などの生態系を保存することを目的としたラムサール条約の登録湿地であり、国内最大の遊水地です。栃木県小山市では、湿地の希少植物の生育に悪影響を及ぼす外来植物の除去活動を行っており、関係機関・団体やボランティアとともに当社グループも参加しています。

当社グループは2020年12月に「日本道路生物多様性行動指針」を制定し、幅広い環境活動を展開しながら生物多様性に対する課題に取り組み、SDGsの様々なゴールの達成に貢献していきます。



### ■ 熊野古道「道普請(みちぶしん)」

2020年で3回目を迎えた和歌山県「熊野古道」の維持修復活動プログラム「道普請ウォーク」。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今回は規模を縮小して16名が参加し、ソーシャル・ディスタンスを確保しながら作業を行いました。台風や豪雨などにより土が流出してしまう参詣道を修復するため、1tの土を土のう袋に詰め、250mほど坂を上って修復箇所へ運び、敷き均して締め固めるといった作業を全て人力で行いました。

世界に2つしかない「道」の世界遺産のうちの一つである「熊野古道」。その保全活動という貴重な体験を通して、道路舗装のプロとしての自覚と責任を感じることができました。



### ■ 災害復旧支援活動

災害や事故が起きた際に、地域に寄り添った復旧支援活動を行っています。熊本営業所では、「令和2年7月豪雨」の被災地・人吉市にて、ボランティアとして民家の住居内の泥出しに取り組み、家主の方に喜んでいただきました。また、中国自動車道・美祢西IC付近にて車両火災多発事故が発生し、広範囲の舗装補修が必要となった際には、美祢アスコンが迅速な材料供給を行うことで高速道路の早期交通開放に協力し、西日本高速道路株式会社様から感謝状をいただきました。



### ■ 次世代育成の取り組み

当社グループでは、将来の担い手となる中・高校生に対して、各事業所で学校訪問や体験学習の受け入れを行っています。東北支店では、福島県立平工業高校の生徒を対象に、最新のICT技術を活用して施工している現場の見学会を行いました。社員による講義や最先端の現場見学を通して、生徒たちに「ものづくり」の魅力を伝え、建設現場に対するイメージアップを図ることができました。若い世代に、「道路建設業」を将来の選択肢の一つにもらえるよう、今後も継続して活動していきます。

# 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

日本道路グループでは、従業員およびその家族、お客様、協力会社、地域の皆さまの安全を最優先と位置づけています。建設業として社会インフラの維持と、企業としての供給責任を果たすため、2020年3月に策定した「日本道路グループ事業継続計画(パンデミック対応版)」に基づき、感染拡大防止の取り組みを徹底してきました。

## ■ 全社での取り組み

手洗い、マスク着用、事業所内の定期的な換気および消毒の実施など、基本的な感染防止対策を徹底しています。

また、「安否確認サービス」を利用して週に一度従業員へメール配信し、本人および同居者の健康状況の確認を行っています。



執務フロアにはデスクウォールを設置

## ■ 現場での取り組み

国土交通省のガイドラインに則り、マウスシールドの着用、出勤時や現場入場時の体温測定、休憩所での三密回避など、各事業所で工夫して対策を行っています。



マウスシールド



現場事務所入口に検温器つきアルコールディスペンサーを設置

## ■ アスファルトプラントでの取り組み

来訪される方に安心してご利用いただくため、受付窓口に飛沫感染防止シートを設置しています。



アスファルトプラント受付窓口

## ■ イベントにおける対応

2020年度より、入社式、表彰式、会議、階層別研修、採用活動など、これまで対面で行っていたイベントの多くをオンラインで開催しています。

開催場所への移動や集合による感染拡大を防ぐと同時に、移動時間が不要になるなど業務効率化にもつながっています。



オンラインでの研修



Web会議システムでの採用面接

### TOPIC

#### シミズグループの新型コロナウイルスワクチンの職域接種に参加しました

清水建設株式会社の職域接種に、「シミズグループ」として、日本道路グループの役職員を対象に含めて実施していただきました。職域接種は清水建設の本社および各支店で行われ、当社グループからは約1,200名(家族、協力会社含む)がワクチン接種を受けました。



清水建設(株)本社 シミズホールでのワクチン接種

# 「道づくり」から生み出す価値

人々が安心して歩ける道  
車が安全に走れる道  
快適な暮らしと社会を支える道

いにしえ 古の時代から「道」は、人々の暮らしや社会を支えてきました。

様々な社会課題を抱える現代社会においては、これまでの足元にある

「あって当たり前」の道という役割だけではなく、社会や経済、そして環境にまで価値を提供する「道」の役割も求められています。

私たち日本道路は、道づくりのプロフェッショナルとして90余年に及ぶ歴史の中で道路舗装技術を培ってきました。

この技術を、様々なパートナーとともにイノベーションを起こして発展させ、より豊かな社会を実現し、次の世代に引き継いでいきます。

## 「道の先の“未知”を切り拓く」

日本道路のチャレンジは続きます。

私たち日本道路グループは、持続可能な社会のために「道づくり」を通じて3つの価値を創造していきます。

### 🤝 経済価値

株主・投資家をはじめとするステークホルダーへの経済的・社会的な付加価値の提供

- 利益成長
- 株主価値の向上
- 安定配当の維持と適切な利益還元
- 成長投資の拡充
- 経済成長への貢献



### 🌿 環境価値

脱炭素社会の実現、資源循環、生物多様性など環境に配慮した社会の発展への貢献

- 日本道路「環境ビジョン(カーボンニュートラルの実現、循環型社会の形成、生物多様性への配慮)」の推進
- 環境工法・材料の開発、普及拡大による環境負荷の低い道路インフラの提供
- 環境保全に対する役職員の意識改革

### 🌍 社会価値

安全・安心な「道」が生み出す事業を通じた社会への貢献

- 社会資本を支える事業
- 災害に強い道づくり、街づくり
- 地域社会に根ざした事業展開
- 役職員の健康と労働災害の撲滅
- 雇用の安定
- ガバナンス、コンプライアンスの健全性
- サプライチェーンとの適切な関係性
- 地域貢献/社会貢献



# 財務の状況

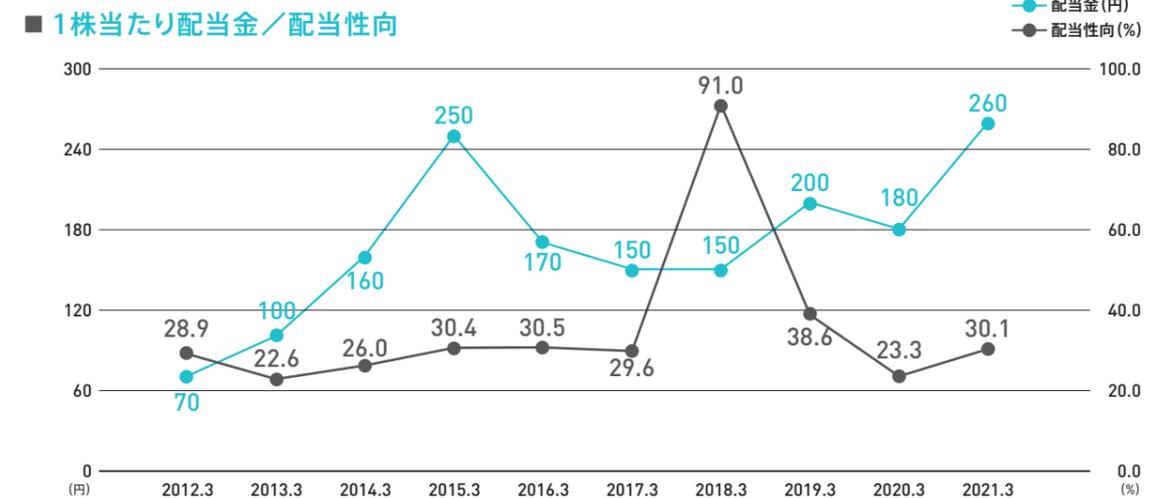
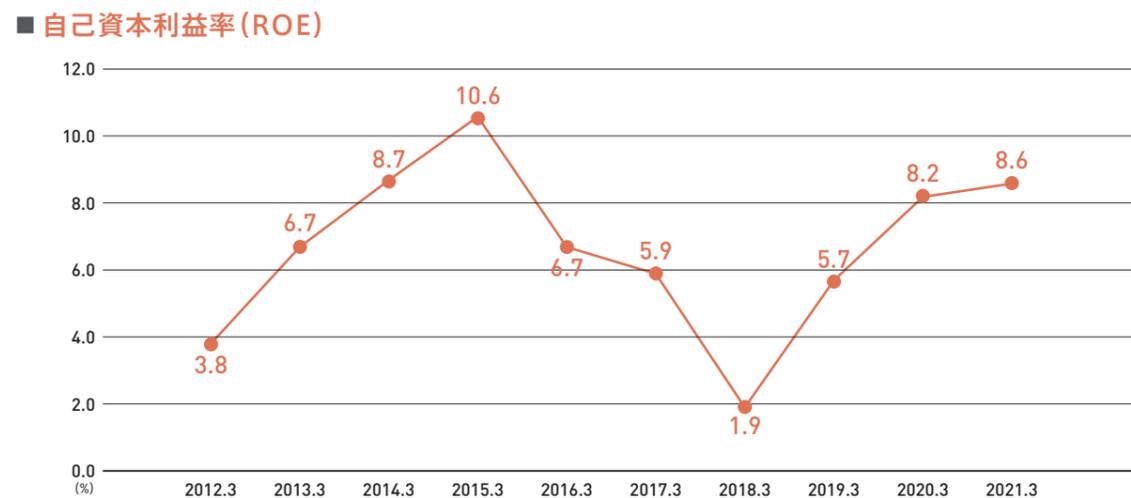
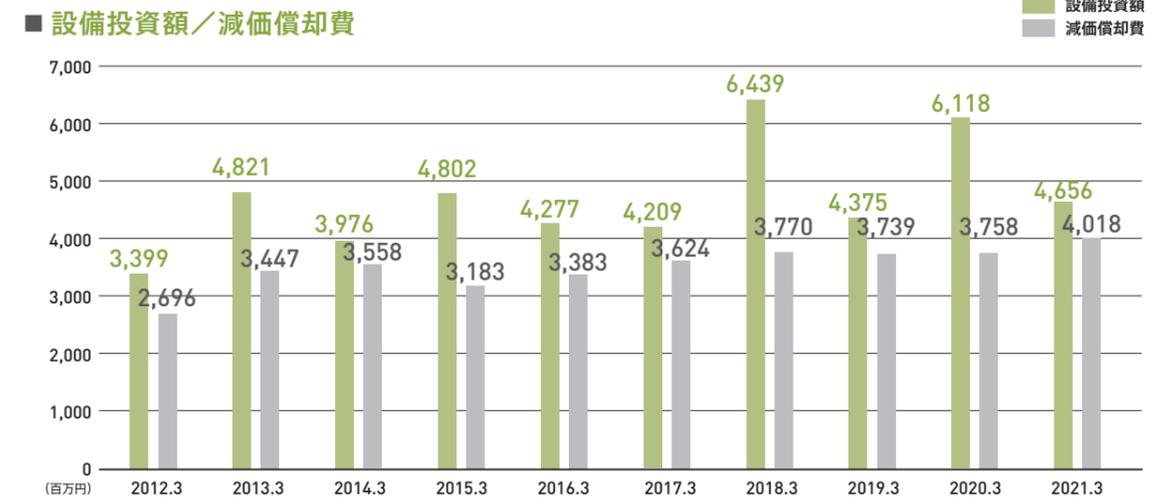
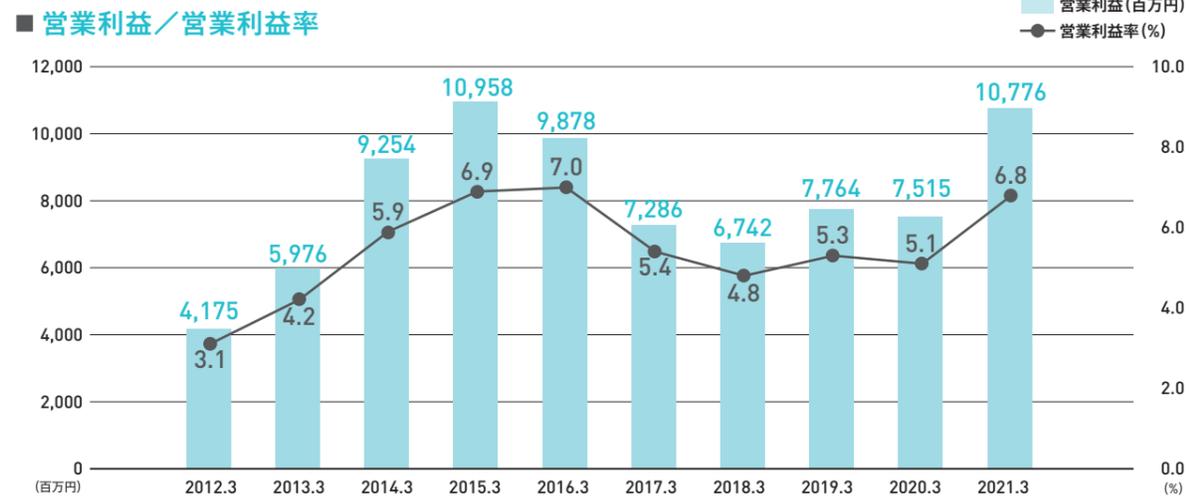
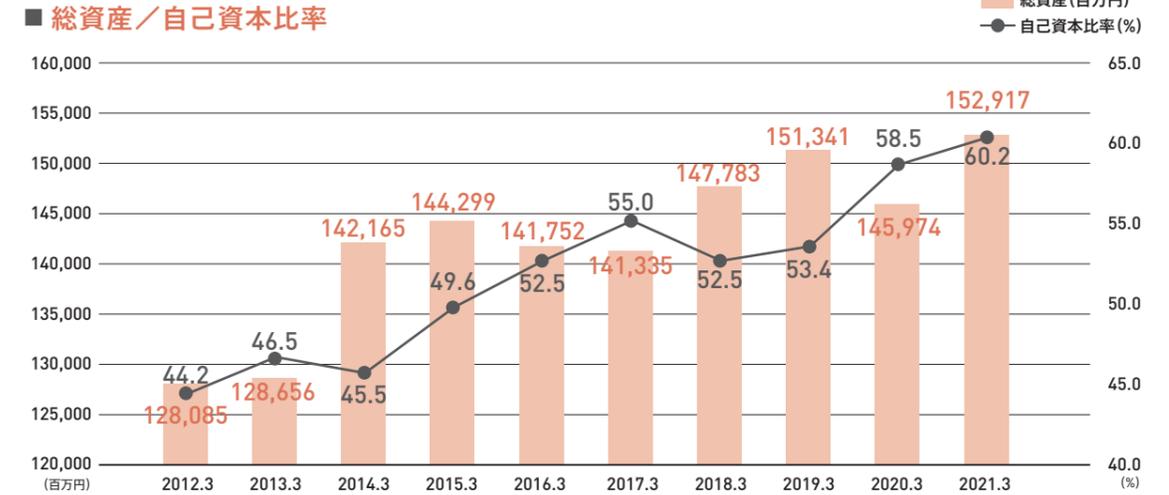
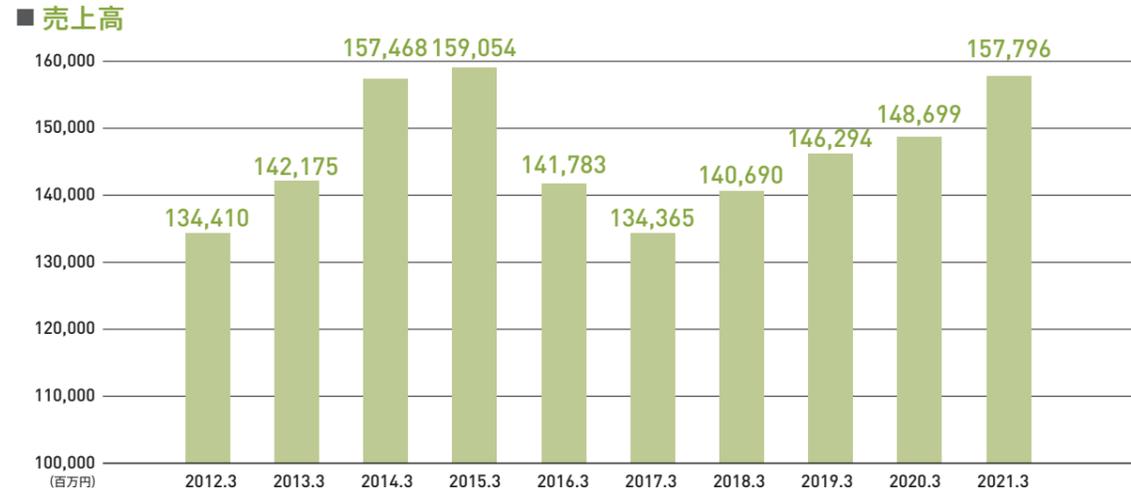
## 財務・非財務 ハイライト

単位：百万円

|  | 2012年3月期    | 2013年3月期    | 2014年3月期     | 2015年3月期     | 2016年3月期     | 2017年3月期     | 2018年3月期     | 2019年3月期     | 2020年3月期     | 2021年3月期     |
|--|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>経営成績 (会計年度)</b>                           |             |             |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 受注高  | 143,522     | 144,778     | 155,094      | 151,382      | 150,816      | 132,587      | 150,672      | 155,012      | 154,772      | 165,563      |
| （うち建設事業受注高）                                  | 115,168     | 114,945     | 121,336      | 119,690      | 120,316      | 103,588      | 121,237      | 127,024      | 126,322      | 136,764      |
| <b>売上高</b>                                   |             |             |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 完成工事高  | 106,055     | 112,342     | 123,710      | 127,362      | 111,283      | 105,365      | 111,255      | 118,307      | 120,250      | 128,997      |
| 製品売上高  | 23,360      | 24,281      | 28,063       | 25,337       | 23,053       | 22,297       | 22,014       | 20,719       | 20,955       | 21,209       |
| 賃貸事業売上高                                      | 4,041       | 4,467       | 4,436        | 4,929        | 4,852        | 5,164        | 5,835        | 5,427        | 5,493        | 5,647        |
| その他売上高                                       | 952         | 1,083       | 1,258        | 1,425        | 2,594        | 1,537        | 1,585        | 1,840        | 2,000        | 1,941        |
| 売上高合計  | 134,410     | 142,175     | 157,468      | 159,054      | 141,783      | 134,365      | 140,690      | 146,294      | 148,699      | 157,796      |
| 売上総利益  | 9.0% 12,112 | 9.9% 14,127 | 11.3% 17,756 | 12.6% 20,077 | 13.5% 19,115 | 12.3% 16,587 | 11.1% 15,639 | 10.9% 15,983 | 10.7% 15,867 | 12.2% 19,298 |
| 販売費及び一般管理費                                   | 5.9% 7,937  | 5.7% 8,151  | 5.4% 8,501   | 5.7% 9,118   | 6.5% 9,237   | 6.9% 9,301   | 6.3% 8,897   | 5.6% 8,219   | 5.6% 8,351   | 5.4% 8,521   |
| 営業利益   | 3.1% 4,175  | 4.2% 5,976  | 5.9% 9,254   | 6.9% 10,958  | 7.0% 9,878   | 5.4% 7,286   | 4.8% 6,742   | 5.3% 7,764   | 5.1% 7,515   | 6.8% 10,776  |
| 経常利益   | 3.1% 4,229  | 4.7% 6,637  | 6.0% 9,509   | 7.3% 11,610  | 6.9% 9,748   | 5.6% 7,566   | 5.2% 7,284   | 5.6% 8,160   | 5.3% 7,853   | 7.2% 11,293  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                              | 1.6% 2,132  | 2.7% 3,894  | 3.4% 5,417   | 4.5% 7,226   | 3.5% 4,906   | 3.3% 4,451   | 1.0% 1,449   | 3.1% 4,550   | 4.6% 6,792   | 4.8% 7,598   |
| 設備投資額  | 3,399       | 4,821       | 3,976        | 4,802        | 4,277        | 4,209        | 6,439        | 4,375        | 6,118        | 4,656        |
| 減価償却額  | 2,696       | 3,447       | 3,558        | 3,183        | 3,383        | 3,624        | 3,770        | 3,739        | 3,758        | 4,018        |
| 試験研究費  | 392         | 349         | 344          | 366          | 452          | 462          | 451          | 434          | 483          | 451          |
| <b>財政状態 (会計年度末)</b>                          |             |             |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 純資産  | 56,681      | 59,851      | 64,776       | 71,710       | 74,609       | 77,869       | 77,758       | 81,003       | 85,486       | 92,233       |
| 総資産  | 128,085     | 128,656     | 142,165      | 144,299      | 141,752      | 141,335      | 147,783      | 151,341      | 145,974      | 152,917      |
| <b>キャッシュ・フロー (会計年度)</b>                      |             |             |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                             | 6,517       | 7,983       | 9,967        | 7,258        | 7,823        | 7,435        | 8,333        | 4,393        | 4,922        | 8,155        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                             | -2,131      | -4,609      | -3,930       | -4,657       | -4,234       | -3,900       | -4,852       | -4,619       | -5,171       | -4,904       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                             | -2,757      | -1,400      | -939         | -1,466       | -2,387       | -1,836       | -1,266       | -1,320       | -1,760       | -1,584       |
| 現金及び現金同等物の期末残高                               | 25,076      | 27,215      | 32,413       | 33,641       | 34,698       | 36,349       | 38,631       | 37,061       | 35,052       | 36,691       |
| <b>1株当たり情報 (円) ※注</b>                        |             |             |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 純資産  | 6,430.92    | 6,789.98    | 7,349.12     | 8,134.97     | 8,469.43     | 8,838.55     | 8,824.68     | 9,200.63     | 9,711.75     | 10,478.50    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (EPS)                        | 242.03      | 442.14      | 615.45       | 821.17       | 557.65       | 506.35       | 164.88       | 517.72       | 772.77       | 864.46       |
| 配当金  | 70          | 100         | 160          | 250          | 170          | 150          | 150          | 200          | 180          | 260          |
| <b>財務指標 (%)</b>                              |             |             |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 自己資本比率                                       | 44.2        | 46.5        | 45.5         | 49.6         | 52.5         | 55.0         | 52.5         | 53.4         | 58.5         | 60.2         |
| 自己資本利益率 (ROE)                                | 3.8         | 6.7         | 8.7          | 10.6         | 6.7          | 5.9          | 1.9          | 5.7          | 8.2          | 8.6          |
| 配当性向   | 28.9        | 22.6        | 26.0         | 30.4         | 30.5         | 29.6         | 91.0         | 38.6         | 23.3         | 30.1         |
| <b>非財務指標 (個別)</b>                            |             |             |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 期末在籍従業員数 (人)                                 | 1,386       | 1,378       | 1,367        | 1,333        | 1,331        | 1,295        | 1,289        | 1,294        | 1,263        | 1,262        |
| 安全指標 労働災害発生度数率                               | 1.06        | 1.07        | 1.35         | 1.140        | 0.840        | 0.720        | 0.690        | 0.950        | 1.08         | 0.98         |
| CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) 全部門 | 96,030      | 95,724      | 107,173      | 103,648      | 92,884       | 90,065       | 94,073       | 90,725       | 75,361       | 78,907       |
| 再資源化率 (%) アスファルト塊                            | 99.99       | 99.99       | 99.99        | 99.98        | 99.99        | 99.99        | 99.98        | 99.77        | 99.51        | 99.99        |
| コンクリート塊                                      | 100.00      | 99.99       | 100.00       | 99.99        | 99.99        | 99.98        | 99.03        | 99.87        | 99.97        | 99.98        |
| 指定副産物以外                                      | 43.90       | 74.30       | 93.59        | 76.48        | 78.34        | 88.22        | 84.25        | 81.54        | 82.7         | 84.37        |

※注 当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年3月期以前については、株式併合後の基準で換算しています。

# 主要指標



## 経営成績等の概況(2021年3月期)

### ■ 経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染拡大防止に向けた2度の緊急事態宣言の発出を受け、外出自粛による個人消費の減少や企業活動が制限されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ(当社および連結子会社。以下同じ)の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持しましたが、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化を受け、企業の設備投資マインドが慎重化しました。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は総合評価・積算精度等の向上による受注確保、民間工事は安定成長実現に向けグルー

プ一体となったエリア戦略による受注拡大に注力した結果、工事受注高は136,764百万円(前連結会計年度比8.3%増)、工事売上高は128,997百万円(同7.3%増)、製品等を含めた総売上高については157,796百万円(同6.1%増)となりました。

利益については、建設事業において工事売上高が増加したこと、製造・販売事業において原油価格の安定などの恩恵を受けたこと等により、売上総利益は19,298百万円(同21.6%増)、営業利益は10,776百万円(同43.4%増)、経常利益は11,293百万円(同43.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,598百万円(同11.9%増)となりました。

### ■ セグメント別

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。(セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。)

【建設事業】当社グループの主要部門であり、売上高は129,005百万円(同7.3%増)、営業利益は8,956百万円(同40.7%増)となりました。

【製造・販売事業】売上高は29,611百万円(同1.7%増)、営業利益は4,499百万円(同33.9%増)となりました。

【賃貸事業】売上高は6,677百万円(同2.5%増)、営業利益は404百万円(同10.8%増)となりました。

【その他】売上高は2,467百万円(同12.7%減)、営業利益は97百万円(同74.9%減)となりました。

### ■ 通期実績(連結)

|                 | 2020年3月期 |         | 2021年3月期 |         | 前年度比  |             |
|-----------------|----------|---------|----------|---------|-------|-------------|
|                 |          |         |          |         | 増減率   |             |
| 受注高             |          | 154,772 |          | 165,563 |       | 10,791 7.0% |
| (うち建設事業受注高)     |          | 126,322 |          | 136,764 |       | 10,442 8.3% |
| 売上高             |          |         |          |         |       |             |
| 完成工事高           |          | 120,250 |          | 128,997 |       | 8,747 7.3%  |
| 製品売上高           |          | 20,955  |          | 21,209  |       | 253 1.2%    |
| 賃貸事業売上高         |          | 5,493   |          | 5,647   |       | 153 2.8%    |
| その他売上高          |          | 2,000   |          | 1,941   |       | -58 -2.9%   |
| 売上高合計           |          | 148,699 |          | 157,796 |       | 9,097 6.1%  |
| 売上総利益           | 10.7%    | 15,867  | 12.2%    | 19,298  | 3,431 | 21.6%       |
| 販売費及び一般管理費      | 5.6%     | 8,351   | 5.4%     | 8,521   | 170   | 2.0%        |
| 営業利益            | 5.1%     | 7,515   | 6.8%     | 10,776  | 3,261 | 43.4%       |
| 経常利益            | 5.3%     | 7,853   | 7.2%     | 11,293  | 3,439 | 43.8%       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4.6%     | 6,792   | 4.8%     | 7,598   | 805   | 11.9%       |

(注)受注・売上・利益実績においては、セグメント間の取引を相殺消去しています。

### ■ 財政状態の概況

#### 【資産の部】

当連結会計年度の資産合計は、152,917百万円(同6,943百万円増、4.8%増)、流動資産は111,019百万円(同6,329百万円増、6.0%増)、固定資産は41,898百万円(同614百万円増、1.5%増)となりました。

主な要因は、現金及び現金同等物が1,638百万円および受取手形・完成工事未収入金等が4,690百万円増加したことによりです。

#### 【負債の部】

当連結会計年度の負債合計は、60,684百万円(同196百万円増、0.3%増)、流動負債は55,483百万円(同5,945百万円増、12.0%増)、固定負債は5,200百万円(同5,748百万円減、52.5%減)となりました。

主な要因は、未払費用が735百万円増加し、電子記録債務が724百万円減少したこと、また1年以内返済予定の長期借入金5,500百万円を流動負債に組み替えたことによりです。

#### 【純資産の部】

当連結会計年度の純資産合計は、92,233百万円(同6,746百万円増、7.9%増)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,598百万円を計上し、株主配当金1,582百万円を支払ったことによりです。

|         | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 前年度比   |        |
|---------|----------|----------|--------|--------|
|         |          |          | 増減率    |        |
| 流動資産    | 104,690  | 111,019  | 6,329  | 6.0%   |
| 固定資産    | 41,284   | 41,898   | 614    | 1.5%   |
| 資産合計    | 145,974  | 152,917  | 6,943  | 4.8%   |
| 流動負債    | 49,538   | 55,483   | 5,945  | 12.0%  |
| 固定負債    | 10,949   | 5,200    | -5,748 | -52.5% |
| 負債合計    | 60,487   | 60,684   | 196    | 0.3%   |
| 純資産合計   | 85,486   | 92,233   | 6,746  | 7.9%   |
| 負債純資産合計 | 145,974  | 152,917  | 6,943  | 4.8%   |

### ■ キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況については、営業活動により8,155百万円資金が増加し、投資活動により4,904百万円、財務活動により1,584百万円それぞれ資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加し36,691百万円(前連結会計年度末は35,052百万円)となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】 税金等調整前当期純利益11,126百万円の計上等により8,155百万円の資金増加(前連結会計年度は4,922百万円の増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等により4,904百万円の資金減少(同5,171百万円の減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】 配当金の支払等により1,584百万円の資金減少(同1,760百万円の減少)となりました。

#### 【連結キャッシュ・フローの実績】

|                  | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,922    | 8,155    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -5,171   | -4,904   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -1,760   | -1,584   |
| 現金及び現金同等物の増減額等   | -2,008   | 1,638    |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 35,052   | 36,691   |

単位:百万円

### ■ 今後の見通し(2021年5月14日時点)

2022年3月期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用による外出自粛要請などにより、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

建設業界においては、2021年度の政府建設投資は引き続き20兆円を上回る見通しで、民間住宅投資や民間非住宅建設投資を含めた建設投資全体でも60兆円を上回り、前年度と同水準で推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、2022年3月期の業績については、工事受注高は131,000百万円(当連結会計年度比4.2%減)、総売上高は158,000百万円(同0.1%増)、営業利益は8,800百万円(同18.3%減)、経常利益は9,000百万円(同20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円(同21.0%減)を見込んでいます。

現状での当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は軽微ですが、現時点では感染症の収束時期の見通しが立っておらず、今後、経済活動の停滞等により、当社グループの事業への影響が生じ、修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

「中期経営計画2019」の3年目となる2022年3月期の業績予想については、次の通りです。

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 【連結通期】 総売上高     | 158,000百万円 |
| 営業利益            | 8,800百万円   |
| 経常利益            | 9,000百万円   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,000百万円   |

### 決算説明会開催

投資関係者の方々に当社グループの決算実績や業績予想、成長戦略を理解していただくため、2021年5月27日、当社で初めてとなる決算説明会をWebにて開催しました。決算説明会は単に決算報告をするだけの場ではなく、当社に関心を寄せる投資関係者の方々とのコミュニケーションの場でもあります。今後も、当社グループを正しく理解していただくために、統合報告書やホームページでの開示の他、決算説明会やIR・SRミーティングでの「対話」を通して、誠実、積極的に説明責任を果たしていきます。

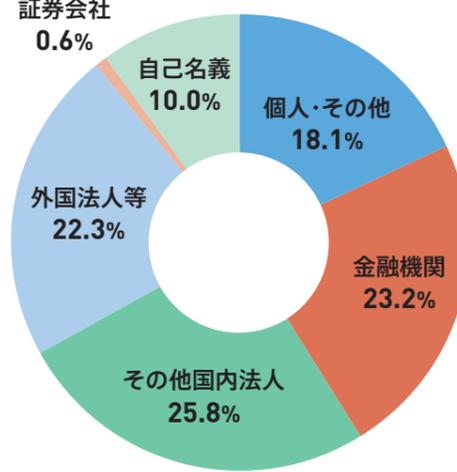
決算説明会資料はこちらのQRコードからご覧いただけます。



## 株式情報

- 証券コード 1884
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式総数 9,761,618株
- 単元株式数 100株
- 株主数 4,348名(2021年3月31日現在)
- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
- 事業年度 毎年4月1日～3月31日まで
- 期末配当基準日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月

所有者別株式分布状況  
(2021年3月31日現在)

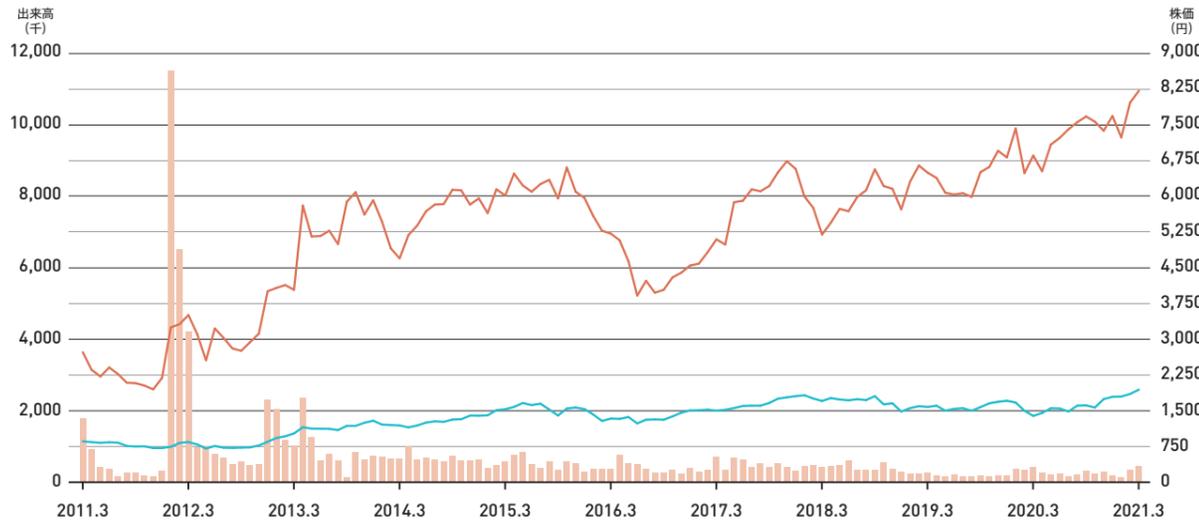


### 大株主(上位10名)

| 株主名                                | 持株数(百株) | 持株比率(%) |
|------------------------------------|---------|---------|
| 清水建設株式会社                           | 21,834  | 24.8    |
| CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL  | 7,245   | 8.2     |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                 | 6,216   | 7.1     |
| 日本道路取引先持株会                         | 4,257   | 4.8     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)            | 4,065   | 4.6     |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 1,728   | 2.0     |
| 明治安田生命保険相互会社                       | 1,705   | 1.9     |
| 日本道路従業員持株会                         | 1,598   | 1.8     |
| 住友生命保険相互会社                         | 1,440   | 1.6     |
| MSIP CLIENT SECURITIES             | 1,300   | 1.5     |

(注)1. 当社は、自己株式を971,969株保有していますが、上記大株主からは除外しています。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### 株価データ



(注)当社は、2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年3月期以前については、株式併合後の基準で換算しています。

## 会社概要

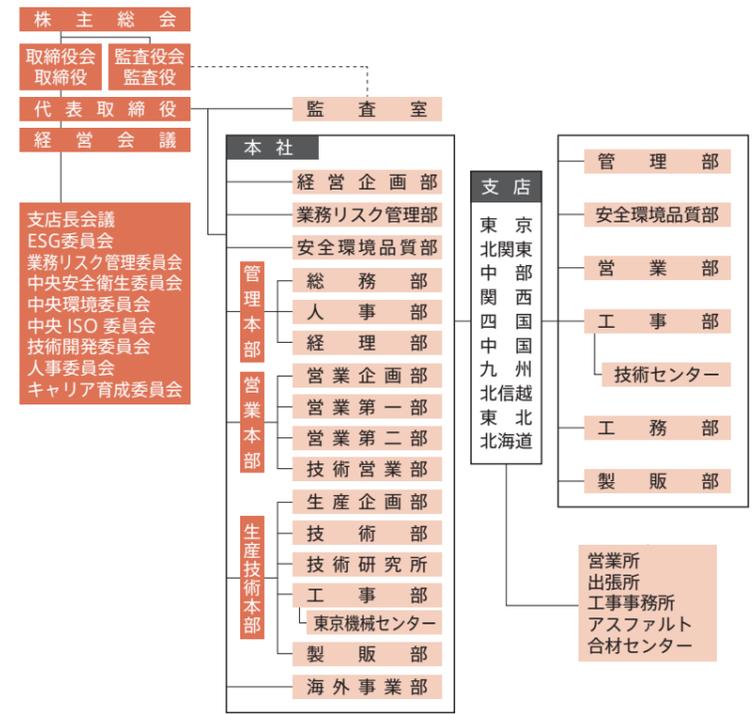
会社名 日本道路株式会社  
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日  
 資本金 122億9,026万円  
 従業員数 1,262名(グループ全体1,860名)  
 (2021年3月31日現在)

本社所在地 東京都港区新橋1-6-5  
 営業拠点 全国10支店、51営業所、  
 30出張所、20工事事務所、  
 89製造・販売拠点

海外拠点 タイ、マレーシア、ミャンマー  
 主な事業内容

- 道路建設および舗装工事
- 一般土木工事
- 一般建築工事
- 環境整備工事
- スポーツ・レジャー施設工事
- アスファルト合材・乳剤の製造・販売
- 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
- 建設コンサルタント
- 賃貸事業
- 不動産取引事業
- 建築設計・監理

### 機構図



### 主要な子会社

| 名称                         | 主な事業内容                       | 資本金   | 所在地    |
|----------------------------|------------------------------|-------|--------|
| エヌディーリース・システム株式会社          | 総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発および販売他 | 60百万円 | 東京都文京区 |
| エヌディック株式会社                 | 保険代理業                        | 25百万円 | 東京都港区  |
| スポーツメディア株式会社               | スポーツ施設等の企画・運営                | 90百万円 | 東京都港区  |
| 環境緑化株式会社                   | 公園・緑地・庭園等の造園工事               | 70百万円 | 東京都大田区 |
| その他国内36社(地域舗装会社34社含む)、国外3社 |                              |       |        |

### 執行役員(2021年7月1日現在)

|                                  |                                       |
|----------------------------------|---------------------------------------|
| 執行役員社長 久松 博三                     | 執行役員 佐藤 裕一 (安全環境品質部長)                 |
| 執行役員副社長 石井 敏行 (生産技術本部長兼安全環境品質担当) | 執行役員 坂上 彦太郎 (管理本部副本部長兼人事部長)           |
| 執行役員副社長 曾根 豊次 (管理本部長兼業務リスク管理担当)  | 執行役員 荒尾 慶文 (生産技術本部生産企画部長兼技術部長兼技術研究所長) |
| 専務執行役員 中神 陽一                     | 執行役員 小楠 直彦 (北海道支店長)                   |
| 常務執行役員 伊藤 馨 (営業本部長兼海外事業担当)       | 執行役員 近藤 雄一 (営業本部副本部長兼営業第二部長)          |
| 常務執行役員 川村 雅一 (営業本部営業担当)          | 執行役員 工藤 博之 (生産技術本部工務部長)               |
| 執行役員 田村 治 (関西支店長)                | 執行役員 河西 俊彦 (経営企画部長)                   |
| 執行役員 田中 一光 (東北支店長)               | 執行役員 奥村 宏 (中部支店長)                     |
| 執行役員 澁谷 博志 (中国支店長)               | 執行役員 中村 正直 (九州支店長)                    |
| 執行役員 高杉 丈之 (北関東支店長)              | 執行役員 宗村 敬章 (営業本部営業第一部長)               |
| 執行役員 大林 匡 (東京支店長)                |                                       |